2008年度(平成20年度)
学校法人東海大学財務報告書

（私立学校法第47条に関する書類）

学校法人東海大学

1. 財産目録

2. 貸借対照表

3. 収支計算書

4. 事業報告書

5. 監事による監査報告書

1. 財　産　目　録

財　産　目　録

（2009年3月31日現在）

Ⅰ. 資産総額		331,611,562,327円
内	1 基本財産	221,763,997,555円
	2 運用財産	109,847,564,772円
	〔3 収益事業用財産	726,805,505円 〕
Ⅱ. 負債総額		82,311,409,246円
	〔収益事業用負債	84,474,680円 〕
Ⅲ. 正味財産		249,300,153,081円

（注記　当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。）

財 産 目 録 内 訳

［1］資　　産

1　基本財産	数　　量	価　　額(円)
(1) 土地	5,466,564.58㎡	58,802,310,293
(2) 建物	1,055,974.85㎡	119,013,534,866
(3) 図書	3,212,712冊	16,423,307,446
(4) 教具・校具・備品	440,315点	12,058,947,785
(5) 構築物		13,663,322,266
(6) 車両	181台	108,143,204
(7) 船舶	1隻	49,935,556
(8) 舟艇	5隻	4,379,554
(9) 建設仮勘定	土地	18,883,585
	建物	1,618,083,000
	構築物	3,150,000
	合　計	221,763,997,555 円

2　運用財産	数　　量	価　　額(円)
(1) 預金・現金		42,426,479,301
(2) 積立金		32,448,723,930
(3) 有価証券	772,632株	1,492,316,550
(4) 出資金		370,410,339
(5) 不動産	土地1,639,266.26㎡他	14,662,437,028
(6) 未収入金		11,990,223,797
(7) その他		5,621,662,396
(8) 建設仮勘定	土地他	835,311,431
	合　計	109,847,564,772 円

3　収益事業財産		726,805,505 円

［2］負　　債

1　固定負債	数　　量	金　　額(円)
(イ) 長期借入金		43,719,910,000
(ロ) 退職給与引当金		10,510,314,038
(ハ) その他		102,071,200
	合　計	54,332,295,238 円

2　流動負債	数　　量	金　　額(円)
(イ) 短期借入金		3,509,840,000
(ロ) 前受金		8,519,312,700
(ハ) 未払金		10,342,021,240
(ニ) その他		5,607,940,068
	合　計	27,979,114,008 円

3　収益事業負債		84,474,680 円

［3］借 用 財 産

		面　　積(㎡)
(1) 土地		474,739.60
(2) 建物		2,362.06
		477,101.66 ㎡

2. 貸 借 対 照 表

貸　借　対　照　表

2009年3月31日

資　産　の　部　　（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	276,438	281,886	△ 5,448
有形固定資産	237,262	242,852	△ 5,590
土地	67,469	67,519	△ 50
建物	124,624	129,016	△ 4,392
構築物	14,049	14,981	△ 932
教育研究用機器備品	11,262	12,858	△ 1,596
図書	16,423	16,237	186
建設仮勘定	2,475	1,289	1,186
その他有形固定資産	960	952	8
その他の固定資産	39,176	39,034	142
諸引当資産	22,721	22,900	△ 179
松前重義記念基金	9,728	9,299	429
その他固定資産	6,727	6,835	△ 108
流動資産	55,174	56,664	△ 1,490
現金預金	42,426	44,882	△ 2,456
未収入金	11,990	11,114	876
その他流動資産	758	668	90
資産の部合計	331,612	338,550	△ 6,938

負　債　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	54,332	56,839	△ 2,507
長期借入金	43,720	46,126	△ 2,406
退職給与引当金	10,510	10,611	△ 101
その他固定負債	102	102	0
流動負債	27,980	28,034	△ 54
短期借入金	3,510	3,511	△ 1
未払金	10,342	10,191	151
前受金	8,519	8,852	△ 333
その他流動負債	5,609	5,480	129
負債の部合計	82,312	84,873	△ 2,561

基　本　金　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	399,818	397,190	2,628
第4号基本金	9,103	9,103	0
基本金の部合計	408,921	406,293	2,628

消　費　収　支　差　額　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	159,621	152,616	7,005
消費収支差額の部合計	△ 159,621	△ 152,616	△ 7,005
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	331,612	338,550	△ 6,938

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

※　貸借対照表の概要については「4. 事業報告書」の中に記載しております。

3. 収 支 計 算 書

2008年度資金収支計算書

自　2008年4月 1日
至　2009年3月31日

収　入　の　部

学校法人東海大学　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	**52,129**	**52,142**	**△ 13**
授業料収入	27,105	27,118	△ 13
入学金収入	3,018	3,018	0
教育運営費収入	7,859	7,855	4
教育充実費収入	1,216	1,216	0
施設設備資金収入	13,092	13,096	△ 4
その他納付金収入	34	35	△ 1
授業料等軽減額	△ 195	△ 196	1
手数料収入	**1,048**	**1,087**	**△ 39**
入学検定料収入	1,004	1,038	△ 34
試験料収入	4	4	0
証明手数料その他収入	40	45	△ 5
寄付金収入	**2,045**	**2,069**	**△ 24**
特別寄付金収入	949	951	△ 2
一般寄付金収入	1,096	1,118	△ 22
補助金収入	**12,603**	**12,717**	**△ 114**
国庫補助金収入	7,565	7,662	△ 97
地方公共団体補助金収入	5,037	5,054	△ 17
学術研究振興資金収入	1	1	0
資産運用収入	**1,383**	**1,397**	**△ 14**
受取利息・配当金収入	575	595	△ 20
施設設備利用料収入	808	802	6
資産売却収入	**44**	**87**	**△ 43**
事業収入	**55,372**	**56,014**	**△ 642**
補助活動収入	161	166	△ 5
付属事業収入	254	276	△ 22
受託事業収入	1,593	1,733	△ 140
医療収入	53,364	53,839	△ 475
雑収入	**3,876**	**4,131**	**△ 255**
私立大学退職金財団交付金収入	2,542	2,644	△ 102
私学退職金団体交付金収入	495	576	△ 81
雑収入	839	911	△ 72
借入金等収入	**9,103**	**9,104**	**△ 1**
前受金収入	**8,780**	**8,519**	**261**
授業料前受金収入	3,006	2,872	134
入学金前受金収入	2,913	2,864	49
教育運営費前受金収入	870	839	31
教育充実費前受金収入	112	103	9
施設設備資金前受金収入	1,879	1,841	38
その他の収入	**11,300**	**11,874**	**△ 574**
退職給与引当資産からの繰入金収入	104	412	△ 308
前期末未収入金収入	11,098	11,026	72
その他	98	436	△ 338
資金収入調整勘定	**△ 20,280**	**△ 21,138**	**858**
期末未収入金	△ 11,428	△ 12,286	858
前期末前受金	△ 8,852	△ 8,852	0
前年度繰越支払資金	**44,882**	**44,882**	**0**
収入の部合計	**182,285**	**182,885**	**△ 600**

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。
※　資金収支計算書の概要については「4. 事業報告書」の中に記載しております。

2008年度資金収支計算書

自　2008年4月 1日
至　2009年3月31日

支　出　の　部

学校法人東海大学　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	**66,581**	**66,589**	**△ 8**
教員人件費支出	32,019	31,973	46
職員人件費支出	31,030	30,918	112
役員報酬支出	134	130	4
退職金支出	3,398	3,568	△ 170
教育研究経費支出	**45,785**	**45,179**	**606**
消耗品費支出	8,273	8,555	△ 282
光熱水費支出	3,038	2,901	137
旅費交通費支出	1,004	944	60
奨学費支出	1,220	1,241	△ 21
印刷製本費支出	685	603	82
通信運搬費支出	313	271	42
修繕費支出	2,157	2,028	129
賃借料支出	2,887	2,852	35
委託費支出	10,268	9,896	372
医療経費	14,451	14,455	△ 4
その他	1,489	1,433	56
管理経費支出	**8,007**	**8,024**	**△ 17**
消耗品費支出	365	333	32
光熱水費支出	374	474	△ 100
旅費交通費支出	275	225	50
印刷製本費支出	335	308	27
広告費支出	677	671	6
通信運搬費支出	108	97	11
修繕費支出	216	228	△ 12
賃借料支出	1,177	1,161	16
委託費支出	3,135	3,239	△ 104
公租公課支出	338	291	47
その他	1,007	997	10
借入金等利息支出	**1,096**	**1,094**	**2**
借入金等返済支出	**11,511**	**11,511**	**0**
施設関係支出	**5,043**	**4,994**	**49**
土地支出	24	24	0
建物支出	3,036	3,000	36
構築物支出	398	385	13
建設仮勘定支出	1,575	1,575	0
その他	10	10	0
設備関係支出	**2,663**	**2,303**	**360**
教育研究用機器備品支出	2,281	1,915	366
その他の機器備品支出	61	53	8
図書支出	254	268	△ 14
その他	67	67	0
資産運用支出	**669**	**667**	**2**
退職給与引当資産への繰入支出	156	156	0
施設設備引当資産への繰入支出	4	4	0
特定引当資産への繰入支出	77	73	4
松前重義記念基金への繰入支出	432	434	△ 2
その他	0	0	0
その他の支出	**10,697**	**10,708**	**△ 11**
貸付金支払支出	287	279	8
前期末未払金支払支出	10,138	10,122	16
その他	272	307	△ 35
予備費	**0**	**0**	**0**
資金支出調整勘定	**△ 10,326**	**△ 10,610**	**284**
期末未払金	△ 10,043	△ 10,327	284
前期末前払金	△ 283	△ 283	0
次年度繰越支払資金	**40,559**	**42,426**	**△ 1,867**
支出の部合計	**182,285**	**182,885**	**△ 600**

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

2008年度消費収支計算書

自　2008年4月 1日
至　2009年3月31日

消 費 収 入 の 部

学校法人東海大学

（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	**52,129**	**52,142**	**△ 13**
手数料	**1,048**	**1,087**	**△ 39**
寄付金	**2,198**	**2,290**	**△ 92**
特別寄付金	949	951	△ 2
一般寄付金	1,096	1,118	△ 22
現物寄付金	153	221	△ 68
補助金	**12,603**	**12,717**	**△ 114**
国庫補助金	7,565	7,662	△ 97
地方公共団体補助金	5,037	5,054	△ 17
学術研究振興資金	1	1	0
資産運用収入	**1,383**	**1,392**	**△ 9**
資産売却差額	**1**	**25**	**△ 24**
事業収入	**55,372**	**56,014**	**△ 642**
雑収入	**3,876**	**4,186**	**△ 310**
帰属収入合計	**128,610**	**129,853**	**△ 1,243**
基本金組入額合計	**△ 2,172**	**△ 2,628**	**456**
消費収入の部合計	**126,438**	**127,225**	**△ 787**

消 費 支 出 の 部

（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費	**66,987**	**66,488**	**499**
教員人件費	32,019	31,973	46
職員人件費	31,030	30,918	112
役員報酬	134	130	4
退職金	3,398	3,467	△ 69
退職給与引当金繰入額	406	0	406
教育研究経費	**55,396**	**54,718**	**678**
消耗品費	8,273	8,555	△ 282
光熱水費	3,038	2,901	137
旅費交通費	1,004	944	60
奨学費	1,220	1,241	△ 21
印刷製本費	685	603	82
通信運搬費	313	271	42
修繕費	2,157	2,028	129
賃借料	2,887	2,852	35
委託費	10,268	9,896	372
減価償却額	9,610	9,607	3
医療経費	14,451	14,387	64
その他	1,490	1,433	57
管理経費	**9,053**	**9,081**	**△ 28**
消耗品費	365	333	32
光熱水費	374	474	△ 100
旅費交通費	275	225	50
印刷製本費	335	308	27
広告費	677	671	6
通信運搬費	108	97	11
修繕費	216	228	△ 12
賃借料	1,177	1,161	16
委託費	3,135	3,239	△ 104
公租公課	338	291	47
奨学金免除額	76	74	2
減価償却額	970	972	△ 2
その他	1,007	1,008	△ 1
借入金等利息	**1,096**	**1,094**	**2**
資産処分差額	**2,454**	**2,471**	**△ 17**
徴収不能額	**265**	**378**	**△ 113**
予備費	**0**	**0**	**0**
消費支出の部合計	**135,251**	**134,230**	**1,021**
当年度消費収支差額	**△ 8,813**	**△ 7,005**	**△ 1,808**
前年度消費収支超過額	**△ 152,616**	**△ 152,616**	**0**
翌年度消費収支超過額	**△ 161,429**	**△ 159,621**	**△ 1,808**

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

※　消費収支計算書の概要については「4．事業報告書」の中に記載しております。

収 益 事 業 計 算 書

貸 借 対 照 表

2009年3月31日

東 海 大 学 出 版 会　　(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
〔 流 動 資 産 〕	724,622	〔 流 動 負 債 〕	84,475
現 金 預 金	58,736	買 掛 金	50,752
受 取 手 形	440	未 払 金	17,351
売 掛 金	102,292	賞 与 引 当 金	1,930
商 品	529,343	返品調整引当金	12,000
委 託 品	23,057	そ の 他	2,442
仕 掛 品	5,077		
未 収 入 金	6,236		
そ の 他	391		
貸 倒 引 当 金	△ 950	負債の部合計	84,475
〔 固 定 資 産 〕	2,184	資 本 の 部	
(有形固定資産)	1,517	元 入 金	915,316
車 両	877	当期未処理損失	△ 272,985
器 具 備 品	640		
(投 資 等)	667		
長 期 前 払 費 用	667	資本の部合計	642,331
資産の部合計	726,806	負債及び資本の部合計	726,806

(注)有形固定資産の減価償却額累計 1,295千円

※ 上表の額は百円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

損 益 計 算 書

自 2008年4月 1日
至 2009年3月31日

東 海 大 学 出 版 会　　(単位:千円)

科目		金額
Ⅰ 営 業 損 益		
1. 売 上 高		274,740
2. 売 上 原 価		380,959
	売上総利益	△ 106,219
	返品調整引当金戻入益	0
	差引売上総利益	△ 106,219
3. 販売費及び一般管理費		128,958
	営業損失	235,177
Ⅱ 営 業 外 損 益		
	営業外収益	352
	営業外費用	788
本会計への繰入前損失		235,613
当 期 損 失		235,613
前 期 損 失		37,372
当 期 末 損 失		272,985

※ 上表の額は百円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、端数処理による誤差を一部の科目で調整しております。

4. 事 業 報 告 書

建学の精神 …… 4-1
総長挨拶 …… 4-1
学園の沿革 …… 4-2
設置する学校・学部・学科等 …… 4-5
入学定員及び学生数の状況 …… 4-8
役員の状況 …… 4-10
教職員数 …… 4-10
事業の概要 …… 4-11
決算の概要 …… 4-31
財務関係経年比較表他 …… 4-34

建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。
創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に 汝の思想を培え
若き日に 汝の体軀を養え
若き日に 汝の智能を磨け
若き日に 汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。
本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

総長挨拶

学校法人東海大学
総長　松前　達郎

今日の文明社会は、高度の科学技術によって支えられています。20世紀の人類はわずか100年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、21世紀の初めには100億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、世界の秩序は新しい枠組みの構築に向かってボーダーレス化が進む一方、ますます多様化し南北問題、地域紛争、民族・宗教対立が深刻化しています。そして、核軍縮が進んだといわれながらも依然として地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか・・神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代から多様な価値観が存在するカオスの時代へ、21世紀に向かって、私たちはいま、大きな歴史の転換期を迎えています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きものの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現をめざすこと・・そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

学園の沿革

1942・12　財団法人国防理工学園を創設
1943・4　航空科学専門学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
1944・4　電波科学専門学校を東京都中野区に開校、電波工業学校併設
・9　財団法人電気通信工学校(1937年設立)を合併
1945・8　財団法人東海学園と改称
8　航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海科学専門学校と改称。本校を静岡県清水市(現静岡市清水区)、分校を東京都府中市に設置
8　電気通信工学校と電波工業学校を合併、東海工業学校と改称
1946・5　旧制大学令により東海大学認可、理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市(現静岡市清水区)に設置
1948・4　東海高等学校を開校
4　東海大学実業高等学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
1949・4　東海大学第一中学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
1950・2　学制改革により新制大学として開学、工学部、文学部を設置
1951・3　私立学校法施行により学校法人東海大学となる
3　東海科学専門学校を廃止
4　東海大学高等学校を静岡県静岡市(現静岡市葵区)に開校
1952・4　東海大学(商科)短期大学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
4　東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955・1　東海大学工学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)より東京都渋谷区に移転
4　東海大学付属高等学校を東京都渋谷区に開校
1958・4　東海大学文学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)より東京都渋谷区に移転
4　東海大学付属幼稚園を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開園
1959・4　東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
4　東海大学工業高等学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
1960・3　超短波放送実用化試験局(FM東海)を開局
1961・4　東海大学第二高等学校を熊本県熊本市に開校
6　電子計算センターを設置
1962・4　東海大学出版会発足
4　東海大学海洋学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開設
5　東海大学海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963・4　東海大学に大学院工学研究科を設置
4　東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市に開設
4　東海大学第二工学部を東京都渋谷区に開設
4　東海大学(東京)短期大学部を東京都港区に開校、電気通信工学科を設置
4　東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市に開校
4　東海大学第三高等学校を長野県茅野市に開校
4　東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964・4　東海大学に理学部を設置
4　東海大学に別科(日本語研修課程)を設置
4　東海大学(熊本)短期大学部を熊本県熊本市に開校、電気工学科、機械工学科を設置
4　東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区に開校
1965・4　東海大学(女子)短期大学部を静岡県静岡市(現静岡市葵区)に開校、生活科学科を設置
1966・4　東海大学に政治経済学部を設置
4　東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡宗像町(現宗像市)に開設
4　東海大学(女子)短期大学部に食物栄養学科を設置
4　東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡宗像町(現宗像市)に開校
1967・4　東海大学に大学院海洋学研究科を設置
4　東海大学に体育学部を設置
4　東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区に開設
4　東海大学付属小学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
1968・1　東海大学海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
4　東海大学に大学院理学研究科を設置
4　東海大学に教養学部を設置
1969・4　東海大学に大学院文学研究科を設置
4　東海大学(女子)短期大学部に児童教育学科を設置
1970・5　東海大学海洋科学博物館を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開設
9　東海大学ヨーロッパ学術センターをデンマーク国コペンハーゲンに開設
1971・4　東海大学に大学院政治学研究科を設置
4　東海大学(熊本)短期大学部に建設工学科を設置
7　東海大学海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972・4　東海大学工芸短期大学を北海道旭川市に開学
4　東海大学に海洋学専攻科を設置
1973・4　東海大学に大学院芸術学研究科を設置
4　九州東海大学を熊本県熊本市に開学、工学部を設置
4　九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村(現阿蘇郡南阿蘇村)に開設
4　東海大学(熊本)短期大学部の学生募集停止
4　東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市に開園
5　東海大学人体科学博物館を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開設
1974・4　東海大学医学部を神奈川県伊勢原市に開設
4　東海大学沼津教養部を静岡県沼津市に開設
4　東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市に開学

1975・2　東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市に開設
1976・4　東海大学に大学院体育学研究科を設置
1977・4　北海道東海大学を北海道旭川市に開学、芸術工学部を設置
4　東海大学工芸短期大学の学生募集停止
1978・10　東海大学海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979・4　東海大学に大学院経済学研究科を設置
12　東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980・1　東海大学工芸短期大学を廃止
4　東海大学に大学院医学研究科を設置
4　九州東海大学に農学部を設置
4　東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市に開校
1982・4　東海大学短期大学部（静岡）に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
1983・4　東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市に開校
12　東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区に開院
1984・4　九州東海大学に大学院農学研究科を設置
4　東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
1986・4　東海大学に法学部を設置
4　東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区に開校
1988・3　東海大学札幌教養部、沼津教養部を廃止
4　北海道東海大学札幌校舎を北海道札幌市南区に開設、工学部、国際文化学部を設置
4　東海大学付属デンマーク校（高等部・中学部）をデンマーク国プレストー市に開校
1990・3　東海大学福岡教養部を廃止
4　東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市に開設
4　東海大学に大学院法学研究科を設置
4　九州東海大学に大学院工学研究科を設置
4　北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
6　学校法人東海高輪学園（東海大学付属高輪台高等学校）を合併
1991・4　東海大学開発工学部を静岡県沼津市に開設
1993・4　北海道東海大学に大学院理工学研究科を設置
6　学校法人精華学園（東海大学付属浦安高等学校、東海大学付属望洋高等学校、東海大学付属浦安中学校）を合併
10　東海大学海洋調査研修船「望星丸」が就航
1995・4　東海大学に大学院開発工学研究科を設置
4　東海大学健康科学部を神奈川県伊勢原市に開設
1996・4　学校法人東海福岡学園（東海大学付属自由ケ丘幼稚園）を合併
4　東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市に開校
1999・4　東海大学に大学院健康科学研究科を設置
4　東海大学短期大学部電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク学科第一部、同第二部に名称変更
4　東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更
10　東海大学第一高等学校を廃止
2000・4　九州東海大学に応用情報学部を設置
4　東海大学短期大学部情報・ネットワーク学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更
2001・4　東海大学に電子情報学部を設置
4　東海大学短期大学部商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
2002・3　東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市に開院
12　学校法人東海大学熊本学園（かもめ幼稚園）を合併
2003・4　東海大学短期大学部生活科学科を人間環境学科、商経学科を経営情報学科に名称変更
4　東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
4　かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
5　東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
2004・4　東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を設置
4　東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
4　東海大学第二高等学校、第三高等学校、第四高等学校、第五高等学校及び第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、付属第三高等学校、付属第四高等学校、付属第五高等学校及び付属第四高等学校中等部に名称変更
2005・3　東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
4　東海大学に連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
4　北海道東海大学に大学院国際地域学研究科を設置
2006・4　東海大学電子情報学部を情報理工学部に名称変更
4　東海大学第二工学部を情報デザイン工学部に名称変更
2007・4　東海大学に専門職大学院組込み技術研究科を設置
4　東海大学に大学院人間環境学研究科を設置
4　東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区に開校
5　東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
2008・3　東海大学付属デンマーク校を閉校
4　東海大学国際文化学部、生物理工学部を北海道札幌市南区に開設
4　東海大学芸術工学部を北海道旭川市に開設
4　東海大学情報通信学部を東京都港区に開設
4　東海大学総合経営学部、産業工学部を熊本県熊本市に開設
4　東海大学農学部を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に開設
4　東海大学に大学院国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
4　東海大学連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
4　東海大学付属浦安中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部に名称変更

2008・4　東海大学付属相模中学校を東海大学付属相模高等学校中等部に名称変更
5　九州東海大学の応用情報学部、農学部を廃止
9　九州東海大学大学院工学研究科、農学研究科を廃止
9　北海道東海大学大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止
2009・4　東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中等部に名称変更

設置する学校・学部・学科等

2008年5月1日現在

大　学　名	学　部　名	学　科　名	（　専攻・課程　）	
東海大学	文学部	文明学科		
		ｱｼﾞｱ文明学科		
		ﾖｰﾛｯﾊﾟ文明学科		
		ｱﾒﾘｶ文明学科		
		北欧学科		
		歴史学科	日本史専攻	
			東洋史専攻	
〔湘南校舎〕			西洋史専攻	
神奈川県平塚市			考古学専攻	
		日本文学科		
〔代々木校舎〕		文芸創作学科		
東京都渋谷区		英語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科		
		広報ﾒﾃﾞｨｱ学科		
〔高輪校舎〕		心理・社会学科		
東京都港区	政治経済学部	政治学科		
		経済学科		
〔沼津校舎〕		経営学科		
静岡県沼津市	総合経営学部	ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		
	法学部	法律学科		
〔清水校舎〕	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	
静岡県静岡市清水区			社会環境課程	
		芸術学科	音楽学課程	
〔伊勢原校舎〕			美術学課程	
神奈川県伊勢原市			ﾃﾞｻﾞｲﾝ学課程	
		国際学科		
〔熊本校舎〕	国際文化学部	地域創造学科		
熊本県熊本市		国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科		
	理学部	数学科		
〔阿蘇校舎〕		情報数理学科		
熊本県阿蘇郡南阿蘇村		物理学科		
		化学科		
〔札幌校舎〕	情報理工学部	情報科学科		
北海道札幌市南区		ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ応用工学科		
	情報通信学部	情報ﾒﾃﾞｨｱ学科		
〔旭川校舎〕		組込みｿﾌﾄｳｪｱ工学科		
北海道旭川市		経営ｼｽﾃﾑ工学科		
		通信ﾈｯﾄﾜｰｸ工学科		
	工学部	生命化学科		
		応用化学科		
		光・画像工学科		
		エネルギー工学科		
		電気電子工学科		
		材料科学科		
		建築学科		
		土木工学科		
		精密工学科		
		機械工学科		
		動力機械工学科		
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	
			航空操縦学専攻	
	情報デザイン工学部	情報システム学科		
		建築デザイン学科		
	芸術工学部	くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科		
		建築・環境デザイン学科		
	産業工学部	環境保全学科		
		電子知能ｼｽﾃﾑ工学科		
		機械ｼｽﾃﾑ工学科		
		建築学科		
	開発工学部	感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科		
		情報通信工学科		
		物質化学科		
		生物工学科		
		医用生体工学科		
	海洋学部	海洋文明学科		
		海洋建設工学科		
		環境情報工学科		
		船舶海洋工学科		
		海洋資源学科		
		海洋科学科		
		水産学科		
		海洋生物学科		
		航海学科	航海専攻	
			国際物流専攻	
	生物理工学部	生物工学科		
		海洋生物科学科		
		生体機能科学科		
	農学部	応用植物科学科		
		応用動物科学科		
		ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科		
	体育学部	体育学科		
		競技ｽﾎﾟｰﾂ学科		
		武道学科		
		生涯ｽﾎﾟｰﾂ学科		
		ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞｬｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		
	医学部	医学科		
	健康科学部	看護学科		
		社会福祉学科		
	乗船実習課程			
	別科日本語研修課程			

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2008年5月1日現在

大学院		研究科名	専攻名	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
東海大学	専門職大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	法務博士（専門職）	
		組込み技術研究科	組込み技術専攻	組込み技術修士（専門職）	
	大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	－	○
		地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	－	○
		生物科学研究科	生物科学専攻	－	○
		文学研究科	文明研究専攻	○	○
			史学専攻	○	○
			日本文学専攻	○	○
			英文学専攻	○	○
			ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学専攻	○	○
		政治学研究科	政治学専攻	○	○
		経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
		法学研究科	法律学専攻	○	○
		人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	－
		芸術学研究科	音響芸術専攻	○	－
			造型芸術専攻	○	－
		国際地域学研究科	国際地域学専攻	○	－
		理学研究科	数理科学専攻	○	－
			物理学専攻	○	－
			化学専攻	○	－
		工学研究科	情報理工学専攻	○	－
			電気電子ｼｽﾃﾑ工学専攻	○	－
			情報通信制御ｼｽﾃﾑ工学専攻	○	－
			応用理学専攻	○	－
			光工学専攻	○	－
			工業化学専攻	○	－
			金属材料工学専攻	○	－
			建築学専攻	○	－
			土木工学専攻	○	－
			機械工学専攻	○	－
			航空宇宙学専攻	○	－
			経営工学専攻	○	－
		芸術工学研究科	生活ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	○	－
		産業工学研究科	生産工学専攻	○	－
			情報工学専攻	○	－
			社会開発工学専攻	○	－
		開発工学研究科	情報通信工学専攻	○	－
			素材工学専攻	○	－
			生物工学専攻	○	－
			医用生体工学専攻	○	－
		海洋学研究科	海洋工学専攻	○	－
			水産学専攻	○	－
			海洋科学専攻	○	－
			海洋生物科学専攻	○	－
		理工学研究科	電子情報工学専攻	○	－
			環境生物科学専攻	○	－
		農学研究科	農学専攻	○	－
		体育学研究科	体育学専攻	○	－
		医学研究科	先端医科学専攻	－	○
			医科学専攻	○	－
		健康科学研究科	看護学専攻	○	－
			保健福祉学専攻	○	－

九州東海大学	学　部　名	学　科　名	（　専攻・課程　）
	応用情報学部	情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科	
	工学部	環境保全学科	
〔熊本校舎〕		情報ｼｽﾃﾑ学科	
熊本県熊本市		機械ｼｽﾃﾑ工学科	
		建築学科	
〔阿蘇校舎〕	農学部	応用植物科学科	
熊本県阿蘇郡南阿蘇村		応用動物科学科	
		ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科	

※2008年4月より九州東海大学は、学生募集を停止

	研究科名	専攻名	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
大学院	工学研究科	生産工学専攻	○	－
		情報工学専攻	○	－
		社会開発工学専攻	○	－
	農学研究科	農学専攻	○	－

北海道東海大学	学　部　名	学　科　名	（　専攻・課程　）
	国際文化学部	地域創造学科	
		ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	
〔札幌校舎〕	工学部	情報ｼｽﾃﾑ学科	
北海道札幌市南区		海洋環境学科	
		生物工学科	
〔旭川校舎〕	芸術工学部	くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	
北海道旭川市			

	研究科名	専攻名	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
大学院	国際地域学研究科	国際地域学専攻	○	－
	理工学研究科	電子情報工学専攻	○	－
		環境生物科学専攻	○	－
	芸術学研究科	生活ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	○	－

※2008年4月より北海道東海大学は、学生募集を停止

短期大学名	学　科　名
東海大学短期大学部	食物栄養学科
〔高輪校舎〕　東京都港区　***※2008年4月より高輪校舎は学生募集を停止***	児童教育学科
〔静岡校舎〕　静岡県静岡市葵区	経営情報学科
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科
東海大学福岡短期大学	情報処理学科
福岡県宗像市	国際文化学科

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2008年5月1日現在

区分	学校名		
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
	東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
	(静岡校)		静岡県静岡市葵区
	(熊本校)		熊本県熊本市
	(北海道校)		北海道札幌市南区
	(福岡校)		福岡県宗像市
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
	東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市
	東海大学付属第二高等学校	全日制	熊本県熊本市
	東海大学付属第三高等学校	全日制	長野県茅野市
	東海大学付属第四高等学校	全日制	北海道札幌市南区
	東海大学付属第五高等学校	全日制	福岡県宗像市
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
	東海大学付属望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
	東海大学付属翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
中学校	東海大学付属翔洋中学校		静岡県静岡市清水区
	東海大学付属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
	東海大学付属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
	東海大学付属第四高等学校校中等部		北海道札幌市南区
	東海大学付属仰星高等学校中等部		大阪府枚方市
小学校	東海大学付属小学校		静岡県静岡市清水区
幼稚園	東海大学付属幼稚園		静岡県静岡市清水区
	東海大学付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
	東海大学付属自由ケ丘幼稚園		福岡県宗像市
	東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市

海外法人	ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州

連携校	東海大学甲府高等学校	学校法人東海甲府学園	山梨県甲府市

提携校	東海大学山形高等学校	学校法人一橋学園	山形県山形市
	東海大学菅生高等学校	学校法人菅生学園	東京都あきる野市
	東海大学菅生高等学校中等部		

＊学校法人一橋学園は2008.6.25で東海山形学園と改称

入学定員及び学生数の状況

2008年5月1日現在

学校名	区分		入学定員	収容定員	現員
東海大学	学部		7,254	29,896	28,784
	文学部		884	3,536	4,280
	政治経済学部		450	1,800	2,228
	総合経営学部		200	800	404
	法学部		300	1,200	1,432
	教養学部		330	1,320	1,559
	国際文化学部		210	840	711
	理学部		320	1,280	1,433
	情報理工学部		200	2,480	2,343
	情報通信学部		320	320	322
	工学部		1,310	5,060	5,150
	情報デザイン工学部		120	520	270
	芸術工学部		160	640	264
	産業工学部		300	1,200	678
	開発工学部		360	1,440	780
	海洋学部		710	2,840	2,193
	生物理工学部		200	800	468
	農学部		230	920	947
	体育学部		400	1,600	1,949
	医学部		100	600	625
	健康科学部		150	700	748
	乗船実習課程		30	30	17
	別科日本語研修課程		200	200	83
	専門職大学院		80	210	161
	実務法学研究科	法務博士（専門職）	50	150	128
	組込み技術研究科	組込み技術修士（専門職）	30	60	33
	大学院		615	1,388	1,343
	総合理工学研究科	博士課程	35	105	70
	地球環境科学研究科	博士課程	10	30	9
	生物科学研究科	博士課程	10	30	9
	文学研究科	博士課程前期	36	72	66
		博士課程後期	18	54	20
	政治学研究科	博士課程前期	10	20	10
		博士課程後期	5	15	2
	経済学研究科	博士課程前期	10	20	9
		博士課程後期	5	15	1
	法学研究科	博士課程前期	10	20	7
		博士課程後期	5	15	0
	人間環境学研究科	修士課程	10	20	24
	芸術学研究科	修士課程	8	16	18
	国際地域学研究科	修士課程	4	8	5
	理学研究科	修士課程	32	64	95
		博士課程後期	0	0	1
	工学研究科	修士課程	214	428	620
		博士課程後期	0	0	5
	芸術工学研究科	修士課程	4	8	10
	産業工学研究科	修士課程	24	48	22
	開発工学研究科	修士課程	26	52	38
	海洋学研究科	修士課程	40	80	90
		博士課程後期	0	0	0
	理工学研究科	修士課程	12	24	21
	農学研究科	修士課程	12	24	30
	体育学研究科	修士課程	10	20	45
	医学研究科	修士課程	10	20	13
		博士課程	35	140	79
	健康科学研究科	修士課程	20	40	24
九州東海大学	学部		0	0	64
	応用情報学部		0	0	0
	工学部		0	0	64
	農学部		0	0	0
	大学院		0	0	0
	工学研究科	修士課程	0	0	0
	農学研究科	修士課程	0	0	0

北海道東海大学	学部		0	0	73
	国際文化学部		0	0	5
	工学部		0	0	46
	芸術工学部		0	0	22
	大学院		0	0	0
	国際地域学研究科	修士課程	0	0	0
	理工学研究科	修士課程	0	0	0
	芸術学研究科	修士課程	0	0	0

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員
東海大学短期大学部		280	1,010	788
	情報・ネットワーク学科	0	450	312
	食物栄養学科	100	200	155
	児童教育学科	100	200	237
	経営情報学科	80	160	84
東海大学医療技術短期大学	看護学科	80	240	261
東海大学福岡短期大学		200	480	291
	情報処理学科	100	240	140
	国際文化学科	100	240	151

区分	学校名	区分	入学定員	収容定員	現員
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	1,110	1,242
	東海大学付属望星高等学校	通信制	1,000	3,000	2,323
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	1,800	1,757
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	1,340	1,394
	東海大学付属翔洋高等学校	全日制	430	1,390	789
	東海大学付属第二高等学校	全日制	470	1,440	1,124
	東海大学付属第三高等学校	全日制	360	1,080	901
	東海大学付属第四高等学校	全日制	360	1,080	845
	東海大学付属第五高等学校	全日制	450	1,350	507
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	340	1,020	985
	東海大学付属望洋高等学校	全日制	370	1,110	778
中学校	付属浦安高等学校中等部		120	360	454
	付属相模高等学校中等部		160	480	493
	付属高輪台高等学校中等部		80	160	174
	付属翔洋高等学校中等部		120	360	345
	付属第四高等学校中等部		80	240	200
	付属仰星高等学校中等部		140	420	369
小学校	付属小学校		86	516	120
幼稚園	付属幼稚園		80	200	114
	付属本田記念幼稚園		80	300	177
	付属自由ケ丘幼稚園		80	320	349
	付属かもめ幼稚園		110	330	316

小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載

《 役 員 》

2008年5月31日現在

	氏名		兼務の状況	常勤・非常勤の別
理事数 定数 18～21名 現員 18名	(理事長)	松 前 達 郎	(学)東海大学総長、東海大学学長、(学)東海大学甲府学園理事、(学)国際武道大学理事長	常 勤
	(副理事長)	香 取 草之助	(学)東海大学甲府学園理事	〃
		松 前 紀 男		〃
	(常務理事)	尾 郷 良 幸	(学)国際武道大学副理事長	〃
		蟹 江 秀 明	(学)東海大学甲府学園理事	〃
		木 本 雄 一	(学)東海大学甲府学園理事	〃
		兼 弘 法 子		〃
		髙 野 二 郎	東海大学学長代理	〃
		安 達 建 夫	東海大学副学長	〃
	(理 事)	灰 田 宗 孝	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		杉 一 郎	東海大学付属高輪台高等学校・中等部校長、(学)一橋学園理事	〃
		平 山 温	(株)協和エクシオ名誉顧問	非常勤
		内 木 文 英		〃
		後 藤 亘	(株)エフエム東京代表取締役会長	〃
		黒 川 清	政策研究大学院大学教授	〃
		平 山 正 剛	弁護士	〃
		内 田 裕 久	東海大学副学長、東海大学工学部学部長	常 勤
		猪 子 英 俊	東海大学医学部学部長	〃
監事数 定数2～4名／現員2名	(監 事)	横 堀 禎 二	(学)東海大学甲府学園監事(非常勤)	非常勤
		淵 上 貫 之	弁護士	〃

《 評議員 》

(評議員) 41名 (2008年5月31日現在)

《 教職員数 》

	教 員	職 員
法 人	15	73
大 学	1,931	1,033
短期大学	81	58
高 校	624	61
中学校	123	5
小学校	17	3
幼稚園	47	6
病 院	0	2,742
合 計	2,838	3,981

※ 教職員数は2008年5月1日現在

２００８年度事業の概要

学校法人東海大学は、建学の精神のもと、創立以来「人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現」を目指し、「調和の取れた文明社会の建設」という理想に向かって日々邁進しております。

2008年4月、東海大学、九州東海大学、北海道東海大学の三大学は発展的に統合し、20学部87学科・専攻・課程の新しい「東海大学」としてスタートしました。

学校法人東海大学は、来るべき新しい時代の中で、持てる力を結集し、未来に向けて歩を止めることなく前進を続けていきます。

２００８年度に実施した事業の実績及び進捗状況

Ⅰ．高等教育機関

【教育機関事業の推進】

１）２００８年度 東海大学・九州東海大学・北海道東海大学の統合に伴う改組転換（第Ⅰ期教育改革）

２００８年４月に、九州東海大学および北海道東海大学が東海大学（大学院も含む）と統合し、新たな東海大学として船出した。

東海大学

〔連合大学院〕

名称変更　「東海大学連合大学院」は「東海大学大学院」に名称を変更

〔大学院〕

名称変更　「東海大学連合大学院 理工学研究科」（博士課程）を「総合理工学研究科」（博士課程）に名称を変更

設　置　「国際地域学研究科」（北海道札幌市南区）
「国際地域学専攻」（修士課程：入学定員４名，学位：修士（国際学））
「芸術工学研究科」（北海道旭川市）
「生活デザイン専攻」（修士課程：入学定員４名，学位：修士（芸術学））
「産業工学研究科」（熊本県熊本市）
「生産工学専攻」（修士課程：入学定員８名，学位：修士（工学））
「情報工学専攻」（修士課程：入学定員８名，学位：修士（工学））
「社会開発工学専攻」（修士課程：入学定員８名，学位：修士（工学））
「理工学研究科」（北海道札幌市南区）
「電子情報工学専攻」（修士課程：入学定員６名，学位：修士（工学））
「環境生物科学専攻」（修士課程：入学定員６名，学位：修士（理学））
「農学研究科」（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）
「農学専攻」（修士課程：入学定員１２名，学位：修士（農学））

〔学　部〕

設　　置　　「総合経営学部」（熊本県熊本市）

「マネジメント学科」（入学定員２００名，学位：学士（経営学））

「国際文化学部」（北海道札幌市南区）

「地域創造学科」（入学定員１１０名，学位：学士（教養学））

「国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科」（入学定員１００名，学位：学士（教養学））

「情報通信学部」（東京都港区）

「情報メディア学科」（入学定員８０名，学位：学士（工学））

「組込みソフトウェア工学科」（入学定員８０名，学位：学士（工学））

「経営システム工学科」（入学定員８０名，学位：学士（工学））

「通信ネットワーク工学科」（入学定員８０名，学位：学士（工学））

「芸術工学部」（北海道旭川市）

「くらしデザイン学科」（入学定員１００名，学位：学士（芸術工学））

「建築・環境デザイン学科」（入学定員６０名，学位：学士（芸術工学））

「産業工学部」（熊本県熊本市）

「環境保全学科」（入学定員６０名，学位：学士（工学））

「電子知能システム工学科」（入学定員９０名，学位：学士（工学））

「機械システム工学科」（入学定員８０名，学位：学士（工学））

「建築学科」（入学定員７０名，学位：学士（工学））

「生物理工学部」（北海道札幌市南区）

「生物工学科」（入学定員７０名，学位：学士（工学））

「海洋生物科学科」（入学定員６０名，学位：学士（理学））

「生体機能科学科」（入学定員７０名，学位：学士（工学））

「農学部」（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）

「応用植物科学科」（入学定員８０名，学位：学士（農学））

「応用動物科学科」（入学定員８０名，学位：学士（農学））

「バイオサイエンス学科」（入学定員７０名，学位：学士（農学））

募集停止　　「情報理工学部」

「情報メディア学科 」・「ソフトウェア開発工学科」・「経営システム工学科」・「情報通信電子工学科」

九州東海大学（募集停止）

〔大学院〕

募集停止　　「工学研究科 修士課程（生産工学専攻・情報工学専攻・社会開発工学専攻）」

「農学研究科 修士課程（農学専攻）」

〔学　部〕

募集停止　　「応用情報学部（情報マネジメント学科）」

「工学部（環境保全学科・情報システム学科・機械システム工学科・建築学科）」
「農学部（応用植物科学科・応用動物科学科・バイオサイエンス学科）」

北海道東海大学（募集停止）

〔大学院〕

募集停止　「国際地域学研究科 修士課程（国際地域学専攻）」
「理工学研究科 修士課程（電子情報工学専攻・環境生物科学専攻）」
「芸術学研究科 修士課程（生活デザイン専攻）」

〔学　部〕

募集停止　「国際文化学部（地域創造学科・コミュニケーション学科）」
「工学部（情報システム学科・海洋環境学科・生物工学科）」
「芸術工学部（くらしデザイン学科）」

東海大学短期大学部

〔学　科〕

募集停止　「情報・ネットワーク学科」

２）２００８年度 東海大学福岡短期大学の定員変更

東海大学福岡短期大学

情報処理学科　入学定員　：　１４０名　⇒　１００名
国際文化学科　入学定員　：　１４０名　⇒　１００名

３）２００９年度東海大学医学部の定員変更

政府の「経済財政改革の基本方針２００８」において、医師養成数を増員する方策が打ち出された。その求めに応じ、東海大学医学部の定員を増やすことにした。

医学部医学科　入学定員　：　１００名　⇒　１１０名

４）２００９年度東海大学健康科学部社会福祉学科の定員変更

東海大学健康科学部社会福祉学科への編入学希望者が減少している事を鑑み、編入学定員を減じ、代わりに入学定員を増やすことにした。

健康科学部社会福祉学科

入学定員　：８０名　編入学定員：２０名 ⇒入学定員　：８５名　編入学定員：１０名

５）２００９年度情報デザイン工学部の募集停止

夜間の工学部として長年、産業界に貢献してきたが、時代の趨勢により勤労奨学生が減少し、その役割を終えたのとし判断し、学生募集を停止することとした。

募集停止　「情報デザイン工学部」（情報システム学科・建築デザイン学科）

6）２０１０年度 東海大学の改組転換（第Ⅱ期教育改革）

２００８年度の三大学統合から始まった教育改革の第二段階として、東海大学の改組転換等を行う。

東海大学

〔学　部〕

設　　置　　「観光学部」（神奈川県平塚市、東京都渋谷区）

「観光学科（入学定員１９５名、編入学定員１０名，学位：学士（観光学））

〔学　科〕

設　　置　　「工学部」

「医用生体工学科」（入学定員６０名，学位：学士（工学））（神奈川県平塚市、神奈川県伊勢原市）

名称変更・定員変更

「工学部」

「エネルギー工学科」（入学定員６０名）⇒「原子力工学科」（入学定員４０名）

定員変更　　「文学部」

「アジア文明学科」　入学定員８５名 ⇒ 入学定員６０名

「ヨーロッパ文明学科」　入学定員６０名 ⇒ 入学定員７０名

「歴史学科日本史専攻」　入学定員５０名 ⇒ 入学定員５５名

「歴史学科考古学専攻」　入学定員２４名 ⇒ 入学定員３０名

「日本文学科」　入学定員８０名 ⇒ 入学定員９０名

「文芸創作学科」　入学定員５０名 ⇒ 入学定員５５名

「英語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科」　入学定員７５名 ⇒ 入学定員９０名

「広報メディア学科」　入学定員１００名 ⇒ 入学定員１１０名

「心理・社会学科」　入学定員９０名 ⇒ 入学定員１００名

「工学部」

「生命化学科」　入学定員８０名 ⇒ 入学定員１００名

「建築学科」　入学定員１８０名 ⇒ 入学定員２００名

「機械工学科」　入学定員１２０名 ⇒ 入学定員１５０名

「動力機械工学科」　入学定員１８０名 ⇒ 入学定員２００名

「航空宇宙学科航空宇宙学専攻」　入学定員８０名 ⇒ 入学定員１００名

募集停止　　「開発工学部」

「感性デザイン学科」、「情報通信工学科」、「物質化学科」、「生物工学科」、「医用生体工学科」

「海洋学部」

「海洋建設工学科」、「環境情報工学科」

7）２０１１年度 東海大学海洋学部の改組転換（第Ⅱ期教育改革）

当初、２０１０年度に海洋学部の改組転換を行う予定であったが、２０１１年度に行うことになった。

【その他高等教育機関における主な活動】

１）東海大学のル・マン２４時間レースへの参戦

大学として世界で初めて、第７６回ル・マン２４時間レースに挑戦していた東海大学ル・マンプロジェクトのチーム『TOKAI UNIV. YGK POWER』が、５５台中４１位で見事予選を通過して２００８年6月１４・１５日に行われた決勝レースに出走した。しかし、ゴールまで残り６時間のところでリタイアし完走こそ逃したが、欧州を始め世界に東海大学の存在をアピールしてくれた。

２） 東海大学が南アフリカ４，２００km ソーラーカーレースで優勝

東海大学チャレンジセンター「ライトパワープロジェクト」のソーラーカーチームが、南アフリカで２００８年9月２８日から２００８年１０月８日まで行われたソーラーカー大会「サウス・アフリカン・ソーラー・チャレンジ」（国際自動車連盟＝ＦＩＦＡ公認）に参戦し、見事優勝を成し遂げた。

東海大学ＯＢのラリードライバー・篠塚建次郎氏にもハンドルを握っていただき、パリダカールラリーのタイトルホルダーである篠塚氏から、学生たちは様々な学びを得られたようだった。

３） ノーベル賞受賞者を招いてフォーラムを開催

東海大学湘南キャンパスで２００８年１１月４日に「科学フォーラム神奈川」を開催した。これは読売新聞社とＮＨＫが主催するノーベル賞受賞者を囲むフォーラム「２１世紀の創造」の第２０回を記念した催しで、東海大学が特別協力したものである。

当日は、マセチューセッツ工科大学の利根川進教授（１９８７年生理学・医学賞）、平成基礎科学財団の小柴昌俊理事長・東海大学元教授（２００２年物理学賞）、マセチューセッツ大学のクレイグ・メロ教授の３氏が登壇し、「科学の知をどう生かすか」をテーマに基調講演とパネルディス

カッションが行われ、市民や学生等約４００人が耳を傾けた。

４） 東海大学チャレンジセンター

チャレンジセンターは、学生の自主的で創造的な活動を様々な角度からサポートするために設けられた機関で、学生の「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」を培い、社会で活躍できる人材を育てることを目的としている。

２００８年度のプロジェクトについては下記のとおりである。

＜学生企画プロジェクト＞

・福祉除雪プロジェクト
・障がい学生支援プロジェクト
・ＴＩＣＣ
・Ｔｏｋａｉ　Ｆｏｒｍｕｌａ　Ｃｌｕｂ
・Ｇｒｅｅｎ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎｓ
人と人とをつなぐまち沼津
・先端技術コミュニティ「ＡＣＯＴ」
・木工製作でおこなう社会貢献プロジェクト
・Ｍｕｓｉｃ　Ａｒｔ　Ｐｒｏｊｅｃｔ
・東海大学学生ロケットプロジェクト
・ライトパワープロジェクト
・Ｓａｍｅ　Ｓａｍｅ　Ｂｕｔ　Ｔｏｋａｉ
・新型人力高速艇政策プロジェクト
・ＴＯＫＡＩ　ＤＥＳＩＧＮ　ＰＲＯＪＥＣＴ

＜準学生企画プロジェクト＞

・ＬＩＮＫ　ＴＨＥ　ＬＯＣＡＬ
・阿蘇援農コミュニティプロジェクト
・阿蘇エコ推進プロジェクト
・肥後のたまもの【農作物仲介サイト運営】
・肥後菊伝統継承プロジェクト

＜大学企画プロジェクト＞

・キャンパスストリートプロジェクト
・スポーツ社会貢献プロジェクト
・病院ボランティアプロジェクト

＜特別企画プロジェクト＞

・障害者自立支援プロジェクト
・日本縦断キャラバン隊

【競争的資金等の獲得による教育研究の推進】

１）文部科学省**「質の高い大学教育推進プログラム＜教育ＧＰ＞」**

体験型実習を基盤とする海洋環境教育の実践

～海洋立国を担う海洋環境士の育成教育プログラム～【東海大学：２００８年度採択】

本取組みは、「海洋に対する総合的な知識と共に海洋調査および環境分析に関する技術を有し、将来の海洋および地球環境の保全を担い、主体的に行動できる人材」を念頭に、本学独自の資格としての「海洋環境士」を認定する資格取得コースを主とした教育プログラムを展開するものである。

２００８年度は、「海洋環境士」資格育成コースの内容充実を図るため、外部講師による環境セミナーを実施し学生の環境問題への意識の向上を図るとともに関連する国家資格「技術士補」に関

する資格取得支援を行った。また、２００９年度から実施する環境調査航海に備え、学生は現場観測を初期体験した。

２）文部科学省**「質の高い大学教育推進プログラム＜教育ＧＰ＞」**

「実践力」向上のための教員養成プログラム【東海大学短期大学部：２００８年度採択】

本取組みは、児童教育学科における学生の、教育者・保育者としての資質向上を図り、本学の教育目的である、世界・社会・人類という広く物事をとらえられる視野と人間性を基盤とした専門性を通して社会貢献できる人材養成に資するため、現在、社会から求められている、豊かな人間性と社会性、高い専門知識備えた教育者・保育者を養成することを目的としている。また、これまでの研究から、教育現場・保育現場においては、人間性や社会性の向上といった、これまで以上に総合的な人間力の向上が求められていることが明らかになっており、本取組みでは、このような教育者・保育者の養成を通して、社会貢献できる人材養成機能の強化を図ることが目的である。

２００８年度は、上記の豊かな人間性と社会性、そして高い専門知識備えた教育者・保育者養成を通した社会貢献を達成するために、「実践力確認シート」を基盤にした体系的な自己評価システムの確立、及び各「実践」プログラムの実施、更に教育実践力向上のための調査研究を通して、教育者・保育者を目指す学生の教育実践力向上により、より地域社会への貢献を図った。

３）文部科学省**「質の高い大学教育推進プログラム＜教育ＧＰ＞」**

地域活性型人材育成プログラム～仮想会社を中核とした人材育成と地域活性化が連動した実践活動の推進～【東海大学福岡短期大学：２００８年度採択】

本取組みの目的は、本学における学生のものごとに対する積極的取組み意識の向上を図り、多様化した社会に順応するための能力を育むことによって、本学の教育目的である「情報社会と国際社会に対応しうる人材の育成」に基づいた人材養成に資するとともに、大学内部だけで完結するのではなく、地域において様々な問題を抱える人々と一緒になってその問題解決に取組むことによって、お互いに持続性のある活動へとむすび、結果として地域の活性化に寄与することにある。若者の早期離職傾向が進行し、また人と人とのコミュニケーション不全が大きな問題となりつつあるこの現代社会において、地域との協働を通して、学生の積極性や社会への参画意識を高めるこの教育手法は、実際的な地域活性化を志向するという意味でもその社会的意義は大きく、現代における新たな短大像を示すことに繋がるものである。

２００８年度は、テーマである「地産地消」を基軸としたシンポジウムや学生間によるディベートの開催により、地域資源の開発とその地域への貢献を行うと同時に、学生に対する人材養成機能

の強化を図った。さらに、北九州市小倉北区役所からの依頼により、学生が主体となって「小倉の新土産」を開発して販売体験も行った。

４）文部科学省**「現代的教育ニーズ取組支援プログラム＜現代ＧＰ＞」**

東海大学発ＵＳＲ型モデルの創出・実践～多様なヒューマンリソースをマッチングして実践する地域活性化プロジェクト～【東海大学：２００６年度採択】

本取組みは、現代社会における広域的な社会貢献活動を推進する一翼を担うための拠点として「東海大学チャレンジセンター」を開設し、分断・細分化された「組織」や「企画」を「大学の知・人・力」を活用しながらマッチングさせ、地域の活性化を通じて学生に「リーダーシップとプロジェクトマネジメント」を修得させる教育プログラムである。

２００８年度は、２７プロジェクトが審査会等を経て成立した。そのうち「ビーチライフ創生プロジェクト」と「高齢者いきいきプロジェクト」は、公募形式のＵＳＲ型社会貢献モデルとして実施。「ビーチライフ創生プロジェクト」は「財団法人横浜市臨海環境保全事業団」および「横浜イノベーション実行委員会」と協働して、地域の方々に四季折々のビーチライフを提案・実践した。「高齢者いきいきプロジェクト」は、高齢化社会を見据え、高齢者が現在の健康状態を楽しみながら維持・促進するため、地域の特色を盛り込んだ本学オリジナル健康体操を制作し、神奈川県大和市と協働しながら普及活動を実施した。

また、「移動循環式社会貢献モデル」としてバスで日本を縦断しながらプロジェクト活動を行う「日本縦断キャラバン隊」を実施した。札幌～神奈川において在日外国人児童の就学環境改善をテーマに活動した「北ルート」に加え、熊本～神奈川において環境問題についての意識啓発をテーマに活動した「南ルート」を実施し、地域のニーズに合わせたイベント等を学生自らが企画・実践した。さらに、この活動をきっかけに神奈川県および千葉県の学校より要請があり、現地に赴き環境教室を行った。

５）文部科学省**「大学教育の国際化加速プログラム（長期海外留学支援）」**

若手研究者育成のための長期派遣留学支援【東海大学：２００８年度採択】

本取組みの目的は、本学の建学の精神に則り、世界を舞台に活躍し、社会に貢献できうる人材を育成するため、理工系学生等の海外での学位取得支援及び、既存の派遣留学プログラムから、さらに高いステージでの研究を目指す学生等への支援をすることにより、グローバルな視野を持った若手研究者を育成し、本学の大学院教育全体の国際化に寄与することである。本取組みを行うことにより、従来、海外での学位を取得や１年以上の長期留学を行う場合に、特に費用面での負担から、諦めざるを得ないという状況をなくし、そのような高いモチベーションを持った優秀な学生等を大学として支援し、また派遣することにより、研究活動に集中できる体制を整えることが可能となる。

２００８年度は、学生の留学支援に加えて、留学先の指導教員とも連絡を取り研究の進捗状況を迅速に把握できるような体制を構築した。さらに、本取組専用のＷｅｂページを作成し、派遣学生の生きた情報なども随時発信できる体制を整えた。

６）文部科学省**「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」**

地域躍動型専門医養成一貫教育プログラム【東海大学医学部付属病院（共同事業）：２００８年度採択】

本取組みは、大学病院と地域医療を支える教育基幹病院が連携することにより、高度医療・地域医療・臨床研究の研修の質における大学・地域間格差の改善を効率的に図り、高度な専門知識や診療技術の修得とともに科学的思考能力を有する質の高い専門医師を育成することを目的としている。

慶應義塾大学を申請代表者として、７大学病院が参画し進めている。

７）文部科学省**「がんプロフェッショナル養成プラン」**

南関東圏における先端的がん専門家の育成～患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり～【東海大学医学研究科（共同事業）：２００７年度採択】

本取組みは、がん医療の臨床現場を牽引するスペシャリスト集団を養成する共同体を創出し、医師・コメディカルなど全ての分野の統合的実践型教育を行って、南関東エリアでの先端的がん治療の均てん化に寄与することを目的としている。

北里大学を申請代表者として、２００８年度は９大学が共同で取り組んだ。

８）文部科学省**「大学院教育改革支援プログラム」**

生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成【東海大学医学研究科：２００８年度採択】

本取組みは、医学・理工学系研究者にヒューマニティーを含む幅広い教養を習得させると同時に、人社系出身者の中に医学・医療研究を理解する人材を育成する事を目的としている。即ち、欧米並みのヒューマニティー教育を受けた研究マインドを持つ医師や研究者を育てる環境を主として博士課程に構築し、修士課程では、理系・文系背景を問わずグローバルな生命倫理観に加え医学・医療に見識を持つ、臨床研究を支援できる人材を育成するものである。これは、我が国に不足する境界領域の人材育成であると同時に、グローバルな臨床研究を多様な人材のチームワークで推し進める上で必要となる共通の知識基盤を創る事業であり、生命倫理と人権に関するＵＮＥＳＣＯ世界宣言を実践しうる人材育成を具体化したプログラムでもある。

２００８年度は、授業計画や研究者教養セミナー(ＦＤセミナー)を実施した。また、生命倫理学教育におけるシンポジウムを開催し、科学研究における倫理と生命倫理の教育に関する発表・討論を行った。

９）文部科学省**「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」**

離職中または在職看護師に対する看護実践力向上プログラム【東海大学：２００７年度採択】

本プログラムの目的は、資格を有しており在職経験もあるが、何らかの理由により職を離れている看護師の復職を技術的な再教育をすることにより支援することが第一であり、第二に在職中の看護師の技術向上等により技術的な不安による離職を抑止することである。そのため、プログラムの内容は、病院等の医療機関において日常的な看護技術を中心に構成し、講師も本学医学部付属病院において看護師として在職し認定看護師等の資格を有する者をあてているのが特色である。また、

本プログラムでは受講者のニーズによって、離職者の復職支援や在職者の基礎技術を再確認するための「復職支援コース」と、主に看護師として在職しより専門的な技術を身につけることを目的とした「スキルアップコース」を設定している。特に、復職支援コースにおいては、１６項目の内容を設定したが、受講者の背景が多様であることを考慮し、全項目を選択性として受講者のニーズによって項目を組み合わせて受講できる形としている。

２００８年9月・２００９年２月に実施した復職支援コースは、午前に講義及び実技練習（約３時間）、午後は午前の内容をふまえた病棟見学（３時間）を行った（総学習時間１０８時間）。２００８年６月・１１月に実施したスキルアップコースは、講義及び実技練習（約５時間）を行った（総学習時間６０時間）。

なお、受講生には最終受講日に修了証・履修証明・修了バッチを授与し履習の証明としている。

１０）文部科学省**「私立大学学術研究高度化推進事業　ハイテク・リサーチ・センター整備事業**

発生工学によるヒト疾患モデル動物開発の医科学分野への展開【東海大学：２００４年度採択】

発生工学を用いて開発した動物あるいはヒト疾患モデル動物を利用し、種々のヒト疾患の病態を解明し、新治療法を探索することを目的として行う研究プロジェクト。

１１）文部科学省**「私立大学学術研究高度化推進事業　ハイテク・リサーチ・センター整備事業」**

統合的ケミカルグライコバイオロジー研究の神経科学、生体防御、創薬研究への展開【東海大学：２００６年度採択】

糖鎖に着目した疾患研究を自己免疫疾患、感染症、がんなどを対象に展開し、糖鎖の生理機能を解明するとともに、その成果を疾患の診断、治療に応用するための研究を展開する研究プロジェクト。

１２）経済産業省**「私立大学学術研究高度化推進事業　学術フロンティア推進事業」**

幹細胞・ニッチの老化制御を利用した難治性疾患の予防と治療法の開発【東海大学：２００７年度採択】

悪性腫瘍や心・血管閉塞性疾患、運動器疾患といった難治性疾患の新規治療法、予防法を開発し、国民の健康福祉に貢献することを目的として行う研究プロジェクト。造血、心・血管系、運動器を対象に幹細胞システムの老化制御機構を解明し、その分子メカニズムを基幹に「幹細胞・ニッチの老化制御を利用した難治性疾患の予防と治療法」という新しいコンセプトで研究・開発を推進している。

１３）文部科学省**「サイバーキャンパス整備事業」**

ＴＩＣＵ（Tokai International Cyber University）【東海大学：２００６年度採択】

東海大学では、Ｗｅｂ上で学べるポータルサイト・ＴＩＣＵを構築し、学生が自由に学習できる環境を整備している。２００６年度に採択された本事業では、２００５年度までの取組を発展させて、次の２点を事業の柱として取り組んでいる。

①アジア地域の大学と連携を強化して、ＴＩＣＵの推進・拡大による教育・研究の充実とグロー

バル化を図る。

②高校と大学をシームレスに繋ぐことを目指したｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇプログラムを開発する。

２００８年度は、新規コンテンツの開発、遠隔授業（国内外）の実施、ワークショップの開催などを行った。また、タイ教育省とｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇに関する学術協定を締結した。

１４）文部科学省**「原子力人材育成プログラム　原子力コア人材育成プログラム」**

大学と高校の連携による原子力導入教育プログラムの作成およびプログラム実施のため中核的教員人材の養成【東海大学：２００８年度採択】

大学と高校が連携して、大学初年次までの学生に原子力を円滑に選択させるための導入教育プログラムを提案するとともに、これを実施する一役を担う大学高校連携教育の中核となる人材を養成することを目的とする。

１５）文部科学省**「原子力人材育成プログラム　原子力研究促進プログラム」**

原子力系技術者育成のための放射線取扱研修プログラム【東海大学：２００８年度採択】

平成１９年度に実施し、教育効果が高かったことが確認された放射線取扱研修プログラムを発展させ、第２種及び第１種主任者資格に相当する実務経験を有する人材を輩出することを目的とし、放射線測定と放射性物質の安全取扱に関する継続的研修プログラムを構築。

１６）文部科学省**「科学技術振興調整費　女性研究者支援モデル」**

産学協働女性キャリア支援　東海大学モデル【東海大学：２００８年度採択】

以下の達成目標（ミッションステート）を掲げて事業展開を行っている。

①女性研究者の研究競争力を養い、発表論文数、外部研究資金獲得額等を向上させることで、女性研究者のアカデミックキャリアの形成および向上を支援

②講演会、セミナー等を開催し、産業界との共同研究や人材交流・導入を展開

③女性が働きやすい職場環境を構築することで、女性研究者の増員を図る。

１７）経済産業省**「アジア人財資金構想（高度専門留学生育成事業）」**

原子力発電分野における高度人財育成プログラム【東海大学：２００８年度採択】

アジアの優秀な理工系学部卒業生を対象に、日本の約４０年に及ぶ実績と経験を基にした、原子力発電ならびに関連技術に関する実務教育を展開。安全と安心を最優先する倫理観を持ち、グローバルな展開を目指す日本の原子力企業において、国内外のプロジェクトや現地日本法人等で中核となる人材を養成。

１８）文部科学省**「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」**

特色ある優れた産学官連携活動の推進【東海大学：２００８年度採択】

「産官学連携・健康医科学研究プロジェクト」を具体的な戦略プロジェクトに位置づけ、この研

究を推進する中で、本学が蓄積してきた知財マネジメントのノウハウをより有機的に機能させることができる産官学連携体制を構築し、独自性の高い事業化体制を具現化する。

【知的財産本部整備事業】産官学連携・技術移転による社会貢献

１）全般

２００８年３月、経済産業大臣，及び文部科学大臣から承認ＴＬＯとして承認されスタートした産官学連携センターは、２００９年３月、事業実績報告書を提出し、補助金確定に係る確定検査を受検した。事業実績については特に指摘事項は無く、経費執行については、物品発注の相見積り等の指摘があったが、概ね適正な執行との評価を受け、年度当初の補助金交付決定額約２，７００万円の補助を受けた。

また、５年間に亘って実施した文科省「大学知的財産本部整備事業」は２００７年度を以て終了したが、引き続き同省「産学官連携戦略展開事業（５年間）」に採択され、本年度は事業費１，８００万円を受けて実施した。本事業は、医学研究科ライフケアセンターを軸に発足した『産学連携･健康医科学研究プロジェクト』を本学の戦略プロジェクトとして位置づけ、関係部門が協同して取組む産官学連携事業である。既に健康産業企業等２１社が参画する「健康医科学産業推進協議会」が発足し、本事業を推進した。

２）重点施策

①三大学統合後の運営体制の確立

三大学統合を機に組織を再構築し、全校舎の研究支援・産学連携関係の部署を研究支援・知的財産本部のもとに一元化した。

物理的な環境面においても、競争的資金受入による間接経費を活用して、湘南校舎１７号館にＴＶ会議システムを導入した。

組織の再構築とＴＶ会議システム導入等により、効率的な運営体制が確立できた。なお、２００９年度からは研究活動の組織化・活性化を目的として、法人本部に研究企画室が設置される。

②産官学ネットワークの拡大と連携事業の具体化

本学は各キャンパス所在地を中心に、全国約９０の産学連携支援機関と連携した活動を展開している。三大学統合により名実ともに全国的な産官学ネットワークが構築できた。これらの機関の中から重点連携機関を定めて、連携事業の具体化のための取組みをスタートさせた。

③高輪校舎における産官学連携体制の構築

２００８年４月、高輪校舎に情報通信学部が開設され、情報通信分野を始め都内における産官学連携を強化するため、(財)東京都中小企業振興公社との連携を企図した。２００９年３月、同公社主催の「農商工連携マッチング２００９」に本学と日本大学の二大学が全面協力し参加した。本イベントへの協力参加を機に、同公社との緊密な協力連携体制が構築された。

④国際産官学連携

本学は、タイのモンクット王ラカバン工科大学、(財)横浜企業経営支援財団の三機関との間で２００９年３月、国際産官学連携に関する基本協定を締結した。公的機関を含めた国際産官学連携は、我国においては初めてのケースであり今後、三機関の連携により日タイ両国におけるイン

ターンシプ受入、共同・委託研究、就職支援等の事業が実施予定である。

⑤著作権侵害防止のための啓蒙活動

他人の著作物を複製（コピー）して教材等を作成する場合、著作権の侵害行為を防ぐために、「学校における著作物の複製」「試験問題としての複製」及び「引用」についてガイドラインを示したパンフレット「他人の著作物の使用について」を作成し、法人全教員（非常勤含む）並びに事務職員に配布し、著作権侵害防止のための啓蒙活動を行った。

【国際戦略本部事業の活動】

２００８年度は引続き、採択後４年目の文部科学省の「大学国際戦略強化事業」の推進と、三大学統合後の国際活動体制の推進に取り組んだ。

１）文部科学省「大学国際戦略強化事業」の推進

①職員の研修プログラムとして職員１名をオーストラリアの協定校クィーンズランド大学の教育プログラムへ約２ヶ月間派遣した。現地で語学研修及び、国際教育事情の聞き取り調査を行った。

②テレビ会議システムの外地機関を含め全学的な活用を行った。

③米国科学財団・日本学術振興会共催の国際シンポジウム「Strategic Initiatives for University Internationalization」に国際戦略本部付の教員１名をワシントンＤＣへ派遣した。

２）三大学統合後の国際活動体制の推進

①２００８年４月に統合後、三大学の国際活動体制を部門別に海外連携委員会・国際研究委員会・国際教育委員会に再編し、より柔軟な対応ができる体制を確立した。これにより九州、北海道とも一元的な国際活動体制を共有できるようになった。

②統合後の三大学個別に存在する協定について各キャンパスの実情に則して一元化を進め、全学的に対応できる柔軟な協定として改訂を進めた。

３）国際戦略構築のための組織的取り組み

２００７年度に平和戦略国際研究所の機能を国際戦略本部に移管した。その活動の一貫として２００８年度は以下の取り組みを行った。

①平和研主催で「国際シンポジュウム外国人コミュニティー問題と人間の安全保障：ブラジル人学校と日本政府の対応」と題するシンポジュウムを文部科学省国際化教育支援事業として開催した。

②長年本学と関係が深いロシアを重点的に研究交流の活性化する方策を検討し、モスクワ大学総長他の本学訪問など具体的な活動に結びつけることが出来た。

４）国際的な研究推進の環境整備

①本学が強い専門分野として原子力などの工学系の学科を国際交流の柱として研究交流を探った。本学が目指すアジア展開としては台湾の明道大学、タイの泰日工業大学、韓国の国民大学、カンボジア工科大学に新たな研究交流拠点の構築を行った。

②全米国際教育担当者会議(ワシントン)や米国科学財団・日本学術振興会共催の国際シンポジュ

ウム(ワシントン)及び、米国西海岸に活動拠点を置く日本の大学のトップと、米国の産学のトップを交えた「ＪＵＮＢＡ２００９サミットとシンポジウム」に参加し意見交換を行った。
③デンマーク国際シンポジュウム「コペンマインド」において本学のクリーンテクノロジー研究について紹介した。

５）戦略的な学生交流活動の充実
①昨年から引き続き英語での履修が可能など、留学生が希望しやすい大学院の設置について検討を重ね、２０１０年度開設を目標に準備作業を継続した。
②留学生の増加を図る戦略の一環として留学生宿舎の整備は不可欠なものであるため早期実現を目指し、関係部署との協議を重ねた。

６）国際戦略本部広報の強化
①国外に対する広報の充実強化を図るため、今年度は法人広報との連携を図り、外国からの受験生に合わせた国際版ホームページを充実させるためリニューアルを行った。
②海外の大学研究機関等に数字で本学を紹介できるよう研究・国際交流をまとめた英文の国際交流年報のパイロット版を作成した。

７）在外施設の活用
①付属デンマーク校の施設利用について現地との調整を行い、後継として「望星国民高等学校」を数々の問題をクリヤーして提示することが出来た。２００９年度秋に開校を目指し学園としても積極的に利用可能なプログラムを計画している。
②パシフックセンター（ホノルル）では付属校の研修、学会、柔道キャンプなど積極的な利用を進めている。

８）国際企画の実施および国際機関との連携
①韓国東義大学理事長への名誉学位授与
②工学部動力機械工学科のル・マン参戦の側面からのサポート
③松前柔道カップ開催のサポート
④ブラジル・マトグロッソ大学と共同で在日ブラジル人教育者向け遠隔教育コースのプログラムを計画し実施準備を進めた。
⑤経済産業省・文部科学省共催の「アジア人材資金構想　原子力発電分野高度人材育成プログラム」計画実施した。
⑥第４０回海外研修航海が望星丸を使用し２００９年２月１５日から３月２９日の４３日間清水−ポンペイ−フナフティ−ポートビラ−ヌメア−コスラエ−清水の行程で行われた。

９）２００８年度新規協定締結および更新機関

６月　　オースリア・ウィーン大学と学術交流覚書調印
６月　　ノルウェー・オスロ大学と学術交流覚書調印
９月　　ロシア・株式会社ガスプロム教育センターと学術交流覚書調印
１０月　　タイ・泰日工業大学と学術交流覚書調印
１０月　　タイ・タイ教育省高等教育委員会と学術交流覚書調印
１１月　　ブラジル・マトグロッソ連邦大学と学術交流覚書調印
１２月　　台湾・明道大学と学術交流覚書調印
２月　　オーストラリア・クィーンズランド大学と学術交流覚書更新調印

Ⅱ．初等中等教育機関

【教育機関再編事業の推進】

＜初等中等機関の名称変更＞

２００９年４月から東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中等部に改称する。

これまでと同様、単に名称を変更するのではなく、「高等学校中等部」とするとともに、カリキュラムの検討や学校行事の共催等を行い、中等部から高等学校への一貫教育体制をより充実させる。これで、すべての中学校を「付属高等学校中等部」に改称する事業が完了する。

【情報環境整備と情報活用の推進】

付属高等学校の教育方針に則って開発してきた中学校（中等部）・高等学校共通システムは、浦安高等学校、相模高等学校、第三高等学校及び望洋高等学校への導入を完了した。

【ＦＤ（教育力向上）の強化推進と諸制度の充実】

１）教育改革・授業改革の推進

特別学力推薦の実施と，大学・短期大学（部）へ優秀な付属推薦入学者を，全付属３年在籍生徒総数の５５％以上確保するための各校目標値の達成

２００９年度入試に向けた付属推薦入試では、前年度に情報通信学部で先取り実施した「特別学力推薦」を本格実施させた。

初年度にあたり、指定学部・指定学科に限定して実施したが、３５０名を超す内定者を出すことができた。これにより、早期に優秀な付属推薦進学者を確保することができたと同時に、生徒の第一希望進学先の確保に大きな効果をあげることができた。

その成果により、全付属３年在籍生徒総数の５５％を付属推薦入学者とすることができた。

２）中高生を理系進学に繋げるための委員会を設置し、高大連携の進路指導を実施する。

２００７年度・２００８年度の２年間にわたり当該委員会の主催により「中高生（女子）の実験と女子理系学生との交流会」を湘南校舎で開催し、大学の教員や女子学生との各種実験と交流会を

開催した。

しかし、時間的な制約により十分な交流もかなわないため、次回からは宿泊しての開催を検討したい。可能であれば、学園オリンピックスポーツ大会日程に合わせた開催が経費的な問題を軽減できる方法と思料する。

３）教科研究授業への取り組み

２００８年度からは学園教科モデル校によって各校に定着した公開研究授業を各校園の年間計画に従って全教科「公開研究授業」として継続した。各教科の合評会では、教科会の方針に沿った授業展開が出来ているかの検証や改善の方向付け、長所を更に伸ばす工夫等を積極的について話し合った。

授業評価アンケートは定着してきたが、今後は公開研究授業とアンケート結果を連携させて検討し、生徒にフィードバックさせる授業改善の取り組みに力を入れていく。

４）教員研修計画

２００８年度は教員総合人事制度の目的である教員の資質向上と能力開発を更に充実させるため、人事考課制度の昇格システムと連動させ、研修対象者の研修成果をより高めるために、研修内容を精査し、人数を絞り込んだ少人数の充実した教員研修を実施した。

①資格等級別研修会・・・年１回実施。
②役職者研修会・・・・・校園長と副校長・教頭を対象に年１回実施。
③考課者研修会・・・・・新規一次考課者に年１回実施。
④土曜研修・・・・・・・付属校の数学・英語・理科の各１名以上が、代々木校舎で月１回の土曜研修を実施した。７月下旬には宿泊研修を実施。
⑤資格等級別課題論文・・ 年２回程度実施。

５）中等部への校名変更を契機とした特色ある中高大一貫教育の確立

２００９年度に向けて最後の中等部への校名変更を完了した。

これを機に中等部（中学校）・高校・大学の１０年間の一貫教育体制を継続して充実させていく。

６）「高校現代文明論」の授業の推進と定着

２００８年度は、これまで取組んできた「高校現代文明論」の授業の推進と定着を、より一層図るため「高校現代文明論・授業の手引き」を発行した。

理念をはじめ具体的な授業展開例を１０種類掲載し定着に努めた。さらに次年度に発刊予定の「新編高校現代文明論」テキスト編集委員会を組織し、執筆編集にあたり年度末に上梓した。

【文化庁著作権教育　著作権教育研究協力校】

１）付属第五高等学校

「著作権の尊重と創造を目指すヒューマニズムに満ちた生徒の育成」を主題に、著作権教育の研究・試行を展開した。具体的には、ア）著作物を創造する力を育む、イ）著作物が社会を豊

かにすることを学ぶ、ウ）著作物の創造者を尊敬する態度を育む、を目標として掲げ、文化の創造者・後継者としてのマインドを育てることを目指す取り組みである。

２００７年度は、著作権に関する事例を入れ産業財産権との比較を行い、著作物の創造と権利尊重部分を組入れた特別授業を各学年で開催、特に１学年には、写真映像を主体とした著作物に関する講演を実施し成果を上げた。また各教科やコンピュータ実習の中での知的財産教育・体育祭・建学祭等の諸活動内での著作権に対する学習、公開授業等に取り組んだ。２００８年度をもって文化庁指定協力校の任を終え、一定以上の成果を挙げ、すべての教科における知的財産教育、特に著作権教育の浸透を図ることができた。

【科学技術振興機構サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）指定校採択による授業推進】

２００８年度は、本学の全高等学校（中等部含）でＳＰＰが採択された。今後も、継続して全校採択を目指していく。

Ⅲ．その他の機関

【医学部付属病院】

医学部付属病院の運営実績は前年度を上回り、国内でもトップレベルの急性期病院として地域医療に貢献するとともに、教育病院として学生・研修医等の指導にあたっている。

運営状況は、平均病棟稼働率９７％、一日平均外来患者数２，６６４名、年間手術件数１０，０１３件、平均在院日数１２．１７日等いずれも極めて良好な値を示している。

この状況を継続するため、近隣病院や医師会との間で紹介・逆紹介を推進する等、病床不足解消を目的とした地域連携強化を図っている。

医療スタッフについて、臨床専門医と学位の同時取得が可能な『臨床研修／大学院コース』の設置は、経済的な支援策にもなっていることから、若手医師の確保及び育成に寄与している。また、２００７年度に開設した院内保育施設の拡充は、女性医師・看護師等の離職防止や早期復職につながっている。

１０月より、院内暴力や悪質なクレーマーへの対応部署として、警察ＯＢ職員を採用した渉外対策室を設置し、職員が安心して働ける環境を整備した。

【医学部付属東京病院】

当院は最新技術と知識及び高い医療技術の維持とともに外来・病棟に安心とゆとりが感じられる設備を設定し、あたたかいヒューマニズムと最先端医療の調和を図っている。２００６年から始ま

った究極の予防医学である「抗加齢ドック」については、早や３年目を迎え、年齢を経ることによって発生する疾病や身体的不都合を「予防・軽減」し、東海大学における抗加齢医学を基に様々な医学的サポートを行っている。

また病院運営においては、２００８年度は主に収支均衡を目的とした改善策を実施した。具体的には、稼働病床を集約化し人件費を含む経費の抑制を目指したほか、病棟現場における業務委託契約を見直すことで適性な人員配置及び委託範囲の縮小を実施した。更に６人床室の一部を４人床室に改床するとともに現行室料の見直しにより、室料差額の増収を図った。

今後も都心に所在する病院という好条件を活かし、更なる都市型医療の確立を目指していく。

【医学部付属大磯病院】

２００７年度に発生した院内感染と昨今の看護師不足の影響による稼働病床制限の為、医療収入は当初の目標値に及ばなかったものの、事業実績の向上にむけて改善策を実施した。感染対策としては、ＩＣＴ（感染制御チーム）や医療廃棄物委員会の発足により、８月に終息をすることができた。またＭＲＳＡの保菌率も前年度と比べて３％低下させることができ、対策効果が得られている。また看護師要因確保対策としては、離職者の抑制や長期勤続確保等の為院内保育施設開設の建物改修を行い、２００９年の６月の開所に向けて準備を進めている。

また当院は西湘地区における中核病院として多方面より診療効果の期待と要望を寄せられる医療機関として患者様より高い評価を得るようになっており、地域医療科による紹介患者様の受入体制の強化を図っている。更に実習生（医師、看護師、薬剤師等）の積極的な受け入れを行うとともに、医療安全セミナー・リスクマネージャー会・病院感染セミナー等を開催し、より一層の医療安全を推進している。

【医学部付属八王子病院】

ＤＰＣ（「Diagnosis Procedure Combination：診断群分類」包括評価を用いた入院医療費の定額支払制度）を７月より導入し、ＤＰＣ運用の開始に伴い、クリニカルパスの活用や持参薬システムの導入など、ＤＰＣ対応病院としての体制を整えてきた結果、医療収入は昨年度より４．８％増収、医療経費は１．２５％減少させることができた。今後もDPC対応病院としての運営確立を図っていく。

医療現場における重要課題の看護師募集対策については、学校訪問の拡大やインターンシップの強化、看護師募集センターとの連携により８７名の採用ができた。また、２００７年から運用の院内保育所の利用状況も上がり、育児休業からの復帰者も増加した。

２００７年度からスタートした「健康管理センター（人間ドック）」については、対前年度比で受診者約１，０００名、収入約４，６００万円の増加となり、受診プラン見直しを含め更なる利用者の増加を目指す。

地域連携については、八王子市医療連携協議会への参加や日野医師会との懇親会等を通じて、当院の現状報告や患者の紹介依頼を積極的に行っており、救急車及び患者受け入れの増加に寄与している。

Ⅳ．教育環境整備の推進

２００８年度に実施した主な環境整備事業は以下のとおり。

東海大学

湘南校舎

カフェテラス新築工事
電話交換機
日立超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（文部科学省施設整備費補助金獲得）
遠隔授業対応教室整備８号館４０１教室
ＢＨ／μアナライザ

代々木校舎

４Ｋ・ＤＣＩ準拠ハードウェアエンコーダ（文部科学省研究設備整備費補助金獲得）

清水校舎

ＳＢＰ地層探査装置・アナログ信号処理装置

沼津校舎

大気圧マルチガス高純度プラズマ源
全自動元素分析装置

伊勢原校舎

２－３号館外構整備工事
高機能患者シュミレータ
共焦点レーザスキャン顕微鏡システム（文部科学省研究設備整備費補助金獲得）

熊本校舎

遠隔地授業受講装置一式

阿蘇校舎

ビデオ会議システム一式

付属第三高等学校

新校舎新築工事
第二体育館新築工事

付属翔洋高等学校

大型バス購入

付属病院

バス待合所新築工事
５号館南側汚水滞留槽設置工事
汎用超音波画像診断装置一式
臍帯血管理システム
治療用３次元水ファントム

大磯病院

新棟計画に基づく土地購入
白内障手術装置（インフィニティ）

２００８年度決算の概要

事業計画に基づく、施設や教育活動にかかる 2008 年度決算の概要は、以下のとおりです。

資金収支計算書の概要

収入の部において、学生生徒数の減少により学園の基幹収入である学生生徒納付金収入が 2,013 百万円減少した。また受験者数はほぼ前年度並みとなり入学検定料は確保できたが、前受金収入が 333 百万円減少したことにより、学生生徒納付金関係収入全体で 2007 年度より 2,347 百万円の減少となった。

補助金収入については、学生生徒数の減少に伴う減少があったものの私立大学等経常費補助金特別補助や競争的資金の獲得推進に努め前年度並みの収入を得ることができた。

事業収入については、リエンジニア事業完了後３年を経過した付属病院の医療収入の増加や外部研究費の獲得により 2,195 百万円の増加となった。

支出の部においては、人件費支出が付属病院群の看護師の増員があり退職金支出を除き 191 百万円の増加となった。

教育研究経費・管理経費については、経費削減策の実施はもとより、2008 年度の大学統合に伴う一部経費の集約等により、前年度より 376 百万円の削減となった。

施設・設備関係支出においては、東海大学高輪校舎（港区高輪）の新校舎の建設並びに同阿蘇校舎（熊本県阿蘇郡）の実験棟新築並びに付属第三高等学校（長野県茅野市）の新校舎の建設等新規事業があったことから 2007 年度と比較して大幅に増加した。

以上の結果により、次年度繰越金は前年度比 2,456 百万円減の 42,426 百万円となった。ただし次年度繰越金には学生生徒納付金の前受分 8,519 百万円及び未払金も 12,286 百万円も含まれている為、効率的な投資のもと、更なる節減の取り組みを推進していかなくてはならない。

2008年度資金収支計算書

自　2008年4月 1日
至　2009年3月31日

収　入　の　部

学校法人東海大学　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	52,129	52,142	△ 13
手数料収入	1,048	1,087	△ 39
寄付金収入	2,045	2,069	△ 24
補助金収入	12,603	12,717	△ 114
資産運用収入	1,383	1,397	△ 14
資産売却収入	44	87	△ 43
事業収入	55,372	56,014	△ 642
雑収入	3,876	4,131	△ 255
借入金等収入	9,103	9,104	△ 1
前受金収入	8,780	8,519	261
その他の収入	11,300	11,874	△ 574
資金収入調整勘定	△ 20,280	△ 21,138	858
前年度繰越支払資金	44,882	44,882	0
収入の部合計	182,285	182,885	△ 600

支　出　の　部

（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	66,581	66,589	△ 8
教育研究経費支出	45,785	45,179	606
管理経費支出	8,007	8,024	△ 17
借入金等利息支出	1,096	1,094	2
借入金等返済支出	11,511	11,511	0
施設関係支出	5,043	4,994	49
設備関係支出	2,663	2,303	360
資産運用支出	669	667	2
その他の支出	10,697	10,708	△ 11
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 10,326	△ 10,610	284
次年度繰越支払資金	40,559	42,426	△ 1,867
支出の部合計	182,285	182,885	△ 600

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

消費収支計算書の概要

消費収入の部において、資金収支計算書の概要で説明したほか、機器備品等の現物寄付金や固定資産の除却に伴う資産売却差額等により帰属収入は129,854百万円となった。基本金の部は、高輪校舎及び付属第三高等学校の新校舎建設並びに阿蘇校舎の新棟建設等に係る組入額を計上した他、付属デンマーク校閉鎖に伴う取り崩しの結果2,628百万円となり、消費収入の部合計は127,225百万円の計上となった。

消費支出の部において、人件費のうち退職給与引当金繰入額について計算の結果、2007年度に引き続き組み入れを要さなかった。資産処分差額には、前述の付属デンマーク校閉鎖による土地・建物等の除却他2,470百万円を計上した。なお教育研究経費・管理経費には、減価償却額10,579百万円が計上されている。その他、ここ数年増加してきている付属病院群の医療収入に占める未収入金の拡大に備え今年度徴収不能引当金を309百万円繰り入れており、消費支出の部合計は134,230百万円となった。

以上により、当年度消費収支差額は7,005百万円の支出超過となり、翌年度繰越消費支出超過額は159,621百万円となった。

2008年度消費収支計算書

自　2008年4月 1日
至　2009年3月31日

消 費 収 入 の 部

学校法人東海大学　　（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	52,129	52,142	△ 13
手数料	1,048	1,087	△ 39
寄付金	2,198	2,290	△ 92
補助金	12,603	12,717	△ 114
資産運用収入	1,383	1,392	△ 9
資産売却差額	1	25	△ 24
事業収入	55,372	56,014	△ 642
雑収入	3,876	4,186	△ 310
帰属収入合計	128,610	129,853	△ 1,243
基本金組入額合計	△ 2,172	△ 2,628	456
消費収入の部合計	126,438	127,225	△ 787

消 費 支 出 の 部

（単位：百万円）

科目	予算額	決算額	差異
人件費	66,987	66,488	499
教育研究経費	55,396	54,718	678
管理経費	9,053	9,081	△ 28
借入金等利息	1,096	1,094	2
資産処分差額	2,454	2,471	△ 17
徴収不能額	265	378	△ 113
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	135,251	134,230	1,021
当年度消費収支差額	△ 8,813	△ 7,005	△ 1,808
前年度消費収支超過額	△ 152,616	△ 152,616	0
翌年度消費収支超過額	△ 161,429	△ 159,621	△ 1,808

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

貸借対照表の概要

資産の部において、固定資産が 5,448 百万円減少した。主な要因としては、付属デンマーク校に係る土地・建物等の除却 1,470 百万円によるものであるが、建物が 4,392 百万円、教育研究用機器備品が 1,596 百万円減少した。流動資産は現金預金の減少 2,456 百万円と未収入金の増加 876 百万円等で 1,490 百万円の減少となった。

以上、固定資産及び流動資産の減少により、資産の部合計は 6,938 百万円減の 331,612 百万円となった。

貸　借　対　照　表

2009年3月31日

（単位：百万円）

資　産　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	276,438	281,886	△ 5,448
流動資産	55,174	56,664	△ 1,490
資産の部合計	331,612	338,550	△ 6,938

負　債　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	54,332	56,839	△ 2,507
流動負債	27,980	28,034	△ 54
負債の部合計	82,312	84,873	△ 2,561

基　本　金　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	399,818	397,190	2,628
第4号基本金	9,103	9,103	0
基本金の部合計	408,921	406,293	2,628

消　費　収　支　差　額　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	159,621	152,616	7,005
消費収支差額の部合計	△ 159,621	△ 152,616	△ 7,005
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	331,612	338,550	△ 6,938

※　上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

負債の部では、年次計画通りの借入金返済による減少及び入学手続者の減による前受金の減少等により、2,561 百万円減の 82,312 百万円となった。

基本金の部では、要組入額 445,789 百万円に対し、未払金・借入金等による未組入額 36,868 百万円により、本年度末基本金の部合計は 2007 年度から 2,628 百万円増加し 408,921 百万円となった。

以上により、資産の部合計 331,612 百万円に対し、負債の部及び基本金の部合計 491,233 百万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は 7,005 百万円増加し 159,621 百万円となった。

2008 年度においては、前年度に引き続き必要経費以外の支出の抑制は達成しているが、付属病院の医療収入増により事業収入が大幅に増加しているものの、依然として学生生徒数の減による学生生徒納付金収入の減少をはじめとする学生生徒等納付金関係の収入が回復せず、収支均衡への改善が進まない状況にある。三大学統合を皮切りに、現在第Ⅱ期改革を推進中であるが、今後も大学統合のメリットを活かした募集活動を展開し積極的な学生募集を行うとともに、教職員一同が魅力ある大学づくりに取り組んでいくよう努めていく。

経 年 比 較 表

資 金 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

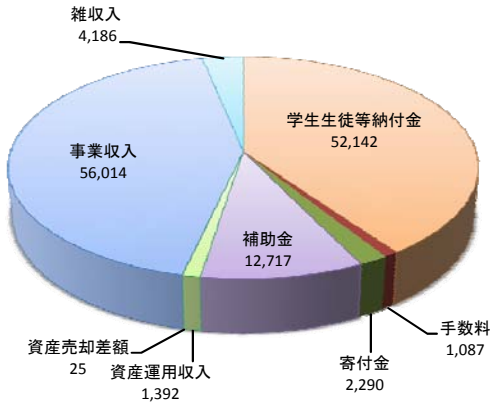
		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
収入の部	一）学生生徒等納付金収入	59,638	57,678	56,109	54,155	52,142
	二）手数料収入	1,393	1,274	1,137	1,088	1,087
	三）寄付金収入	2,331	2,214	1,859	2,033	2,069
	四）補助金収入	14,902	14,414	13,863	12,807	12,717
	五）資産運用収入	1,090	1,564	1,576	1,625	1,397
	六）資産売却収入	70	1,208	129	173	87
	七）事業収入	48,045	50,835	52,241	53,819	56,014
	八）雑収入	5,611	2,907	3,732	3,756	4,131
	九）借入金等収入	21,544	13,244	7,843	7,743	9,104
	十）前受金収入	10,547	9,964	9,456	8,852	8,519
	十一）その他の収入	12,142	13,412	10,914	11,303	11,874
	十三）資金収支調整勘定	△ 23,381	△ 20,347	△ 20,655	△ 20,553	△ 21,138
	十四）前年度繰越支払資金	40,200	49,493	47,150	50,016	44,882
	合　　計	**194,132**	**197,860**	**185,354**	**186,817**	**182,885**
支出の部	一）人件費支出	66,778	63,490	65,499	65,922	66,589
	二）教育研究経費支出	40,372	43,771	42,865	44,264	45,179
	三）管理経費支出	8,240	8,646	9,450	8,564	8,024
	四）借入金等利息支出	1,216	1,266	1,298	1,205	1,094
	五）借入金等返済支出	13,728	10,906	11,738	13,453	11,511
	六）施設関係支出	11,480	10,244	2,859	2,396	4,994
	七）設備関係支出	3,168	8,162	2,963	2,178	2,303
	八）資産運用支出	1,025	1,056	799	882	667
	九）その他の支出	10,376	12,614	10,615	13,485	10,708
	十二）資金支出調整勘定	△ 11,744	△ 9,445	△ 12,748	△ 10,414	△ 10,610
	十三）次年度繰越支払資金	49,493	47,150	50,016	44,882	42,426
	合　　計	**194,132**	**197,860**	**185,354**	**186,817**	**182,885**

消 費 収 支 計 算 書

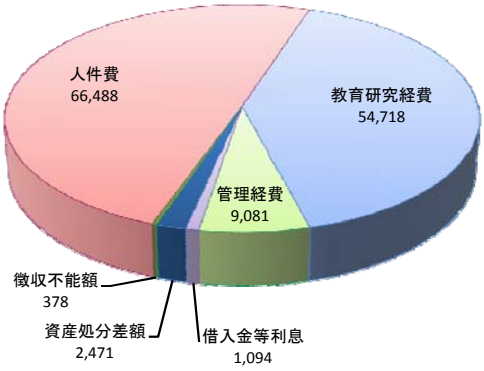
（単位：百万円）

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
帰属収入の部	一）学生生徒等納付金	59,638	57,678	56,109	54,155	52,142
	二）手数料	1,393	1,274	1,137	1,088	1,087
	三）寄付金	2,476	2,385	2,019	2,182	2,290
	四）補助金	14,902	14,414	13,863	12,807	12,717
	五）資産運用収入	1,076	1,549	1,568	1,618	1,392
	六）資産売却差額	62	2	71	62	25
	七）事業収入	48,045	50,835	52,241	53,819	56,014
	八）雑収入	5,615	2,907	3,733	3,758	4,186
	帰属収入合計	**133,207**	**131,044**	**130,741**	**129,489**	**129,853**
	基本金組入額	△ 7,227	△ 2,860	△ 4,094	△ 4,719	△ 2,628
	消費収入の部合計	**125,980**	**128,184**	**126,647**	**124,770**	**127,225**
消費支出の部	一）人件費	67,827	63,413	65,313	65,833	66,488
	二）教育研究経費	50,656	53,899	53,241	54,495	54,718
	三）管理経費	10,667	10,148	10,765	9,738	9,081
	四）借入金等利息	1,216	1,266	1,298	1,205	1,094
	五）資産処分差額	936	110	4,367	1,294	2,471
	六）徴収不能額	32	34	41	61	378
	七）予備費	0	0	0	0	0
	消費支出の部合計	**131,334**	**128,870**	**135,025**	**132,626**	**134,230**
当年度消費収入超過額		**△ 5,354**	**△ 686**	**△ 8,378**	**△ 7,856**	**△ 7,005**
前年度消費収入超過額		△ 130,342	△ 135,696	△ 136,382	△ 144,760	△ 152,616
翌年度消費収入超過額		△ 135,696	△ 136,382	△ 144,760	△ 152,616	△ 159,621

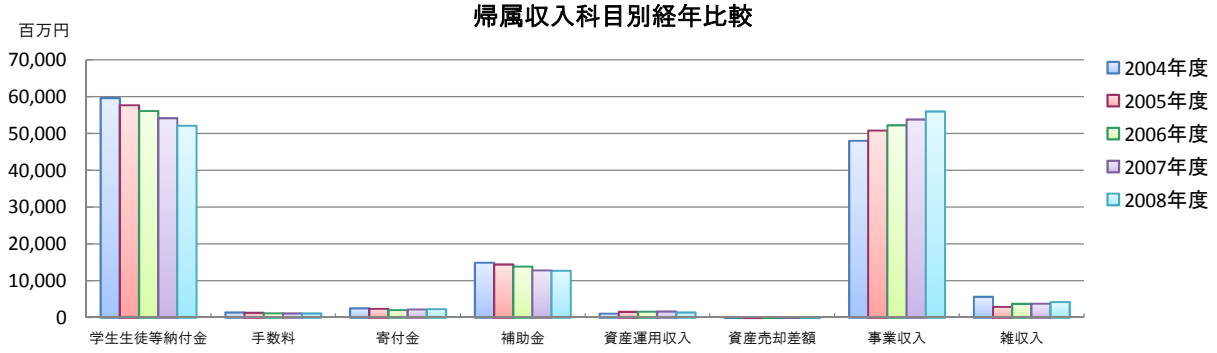
2008年度 帰属収入構成図



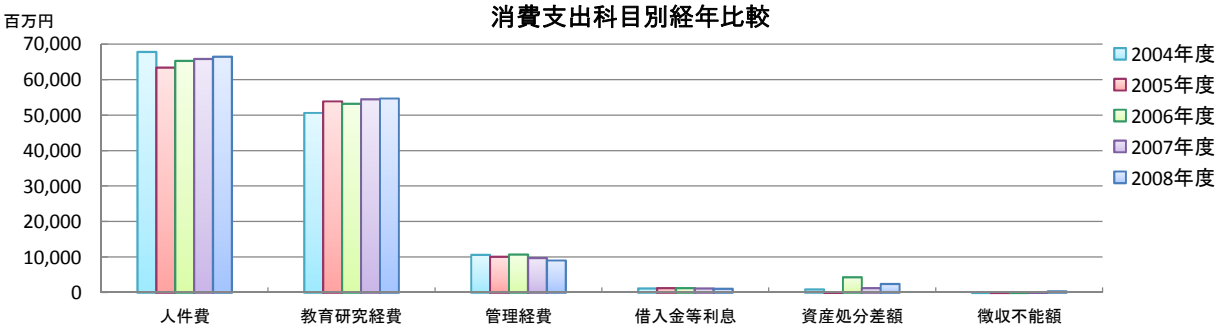
2008年度 消費支出構成図



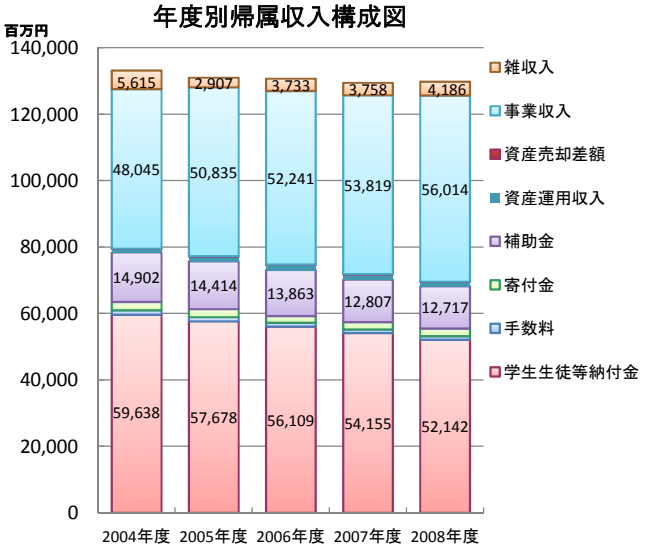
帰属収入科目別経年比較



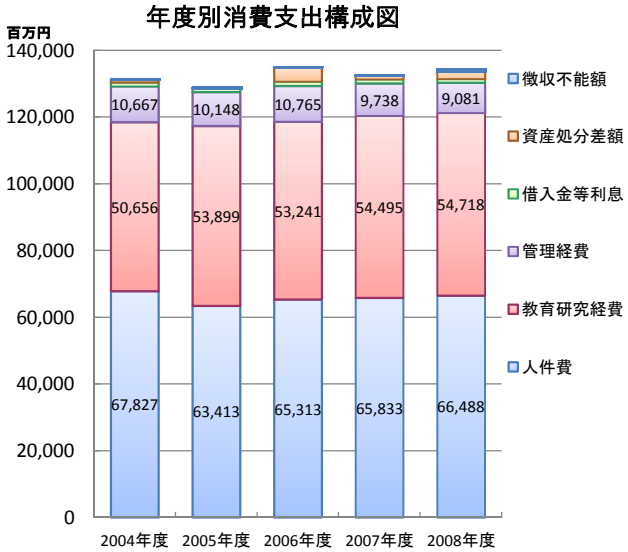
消費支出科目別経年比較



年度別帰属収入構成図



年度別消費支出構成図



学校法人東海大学

消費収支分析	算　出　式（%）	適正水準	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	全国平均値
人件費比率	人件費／帰属収入	↓（60%）	50.9	48.4	50.0	50.8	51.2	49.6
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	113.7	109.9	116.4	121.6	127.5	91.7
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	↑	38.0	41.1	40.7	42.1	42.1	34.8
管理経費比率	管理経費／帰属収入	↓（5%）	8.0	7.7	8.2	7.5	7.0	7.3
借入金利息比率	借入金等利息／帰属収入	↓（1%）	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	0.4
消費支出比率	消費支出／帰属収入	↓	98.6	98.3	103.3	102.4	103.4	94.2
消費収支比率	消費支出／消費収入	↓（80%）	104.2	100.5	106.6	106.3	105.5	107.2
収支差額比率	（帰属収入－消費支出）／帰属収入	↑	1.4	1.7	△ 3.3	△ 2.4	△ 3.4	5.8
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	↑	44.8	44.0	42.9	41.8	40.2	54.0
寄付金比率	寄付金／帰属収入	↑ ↓	1.9	1.8	1.5	1.7	1.8	2.7
補助金比率	補助金／帰属収入	↑ ↓	11.2	11.0	10.6	9.9	9.8	10.2
経常費補助金比率	経常費補助金／帰属収入	↓	9.3	9.4	9.1	8.6	8.4	—
基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	（20%）	5.4	2.2	3.1	3.6	2.0	12.1
減価償却額比率	減価償却額／消費支出	↑ ↓	8.7	8.7	8.6	8.4	7.9	9.9

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑ ↓　どちらともいえない

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成20年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」の平成19年度を引用しております。

貸借対照表経年比較表

資　産　の　部　　(単位:百万円)

科　目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
固定資産	293,912	299,841	289,441	281,886	276,438
有形固定資産	252,964	260,209	250,215	242,852	237,262
土地	67,076	67,477	67,524	67,519	67,469
建物	128,658	141,616	133,955	129,016	124,624
構築物	16,865	16,342	15,508	14,981	14,049
教育研究用機器備品	12,795	16,712	15,029	12,858	11,262
図書	15,669	15,894	16,117	16,237	16,423
建設仮勘定	10,393	924	1,001	1,289	2,475
その他有形固定資産	1,508	1,244	1,081	952	960
その他の固定資産	40,948	39,632	39,226	39,034	39,176
諸引当資産	23,938	23,553	23,017	22,900	22,721
松前重義記念基金	7,945	8,367	8,805	9,299	9,728
その他固定資産	9,065	7,712	7,404	6,835	6,727
流動資産	62,471	57,688	61,562	56,664	55,174
現金預金	49,494	47,150	50,016	44,882	42,426
未収入金	12,314	9,815	10,707	11,114	11,990
その他流動資産	663	723	839	668	758
資産の部合計	356,383	357,529	351,003	338,550	331,612

負　債　の　部

科　目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
固定負債	65,006	66,684	60,397	56,839	54,332
長期借入金	53,248	55,304	49,594	46,126	43,720
退職給与引当金	10,963	10,886	10,700	10,611	10,510
その他固定負債	795	494	103	102	102
流動負債	32,454	29,748	33,792	28,034	27,980
短期借入金	3,656	3,938	5,753	3,511	3,510
未払金	12,165	9,616	12,692	10,191	10,342
前受金	10,547	9,964	9,456	8,852	8,519
その他流動負債	6,086	6,230	5,891	5,480	5,609
負債の部合計	97,460	96,432	94,189	84,873	82,312

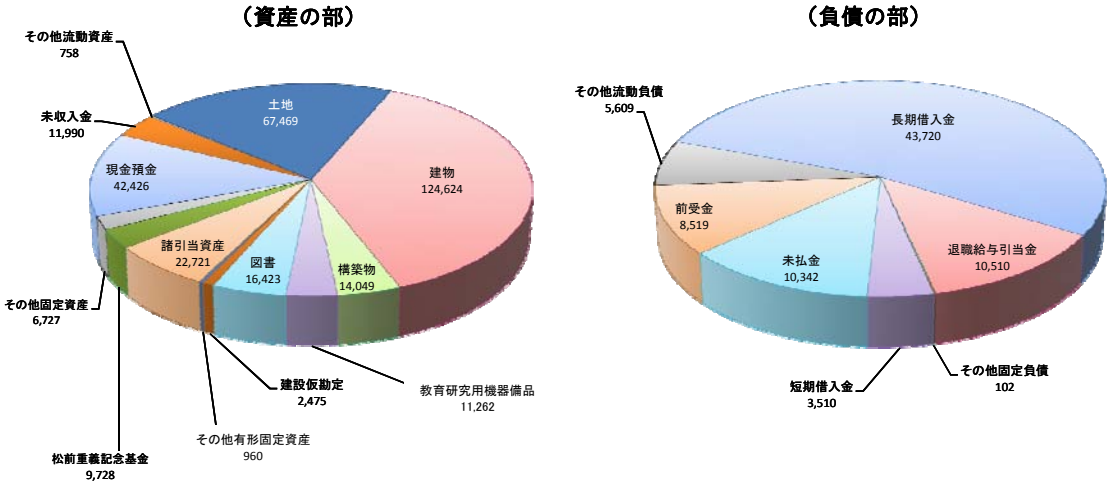
基　本　金　の　部

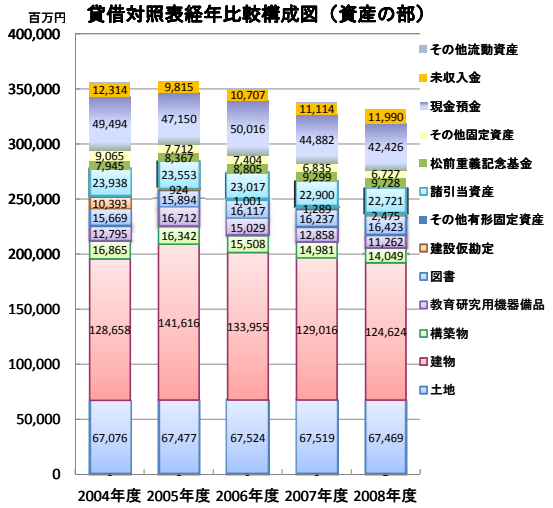
科　目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
第1号基本金	385,516	388,376	392,471	397,190	399,818
第4号基本金	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103
基本金の部合計	394,619	397,479	401,574	406,293	408,921

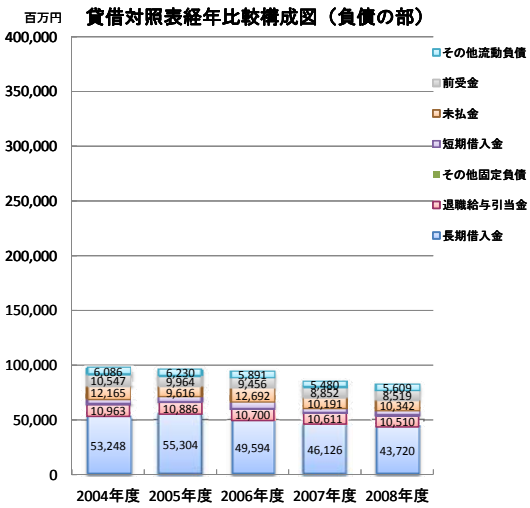
消費収支差額の部

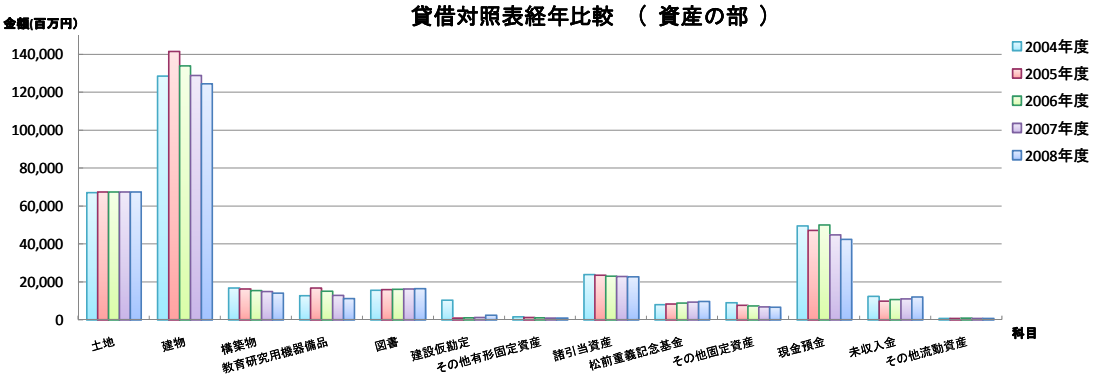
科　目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
翌年度繰越消費支出超過額	135,696	136,382	144,760	152,616	159,621
消費収支差額の部合計	△ 135,696	△ 136,382	△ 144,760	△ 152,616	△ 159,621
科　目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	356,383	357,529	351,003	338,550	331,612

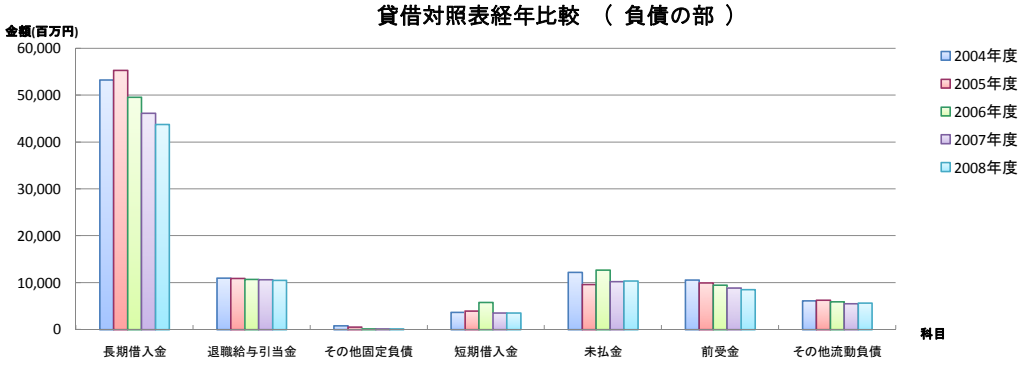
2008年度 貸借対照表構成図











5. 監事による監査報告書

監　査　報　告　書

学 校 法 人　東 海 大 学
　　理　　事　　会　　御 中
　　評　議　員　会　　御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第３７条第３項及び寄付行為第１３条の２の定めに基づき、学校法人東海大学の平成２０年度（平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成２１年５月１８日

学 校 法 人　東 海 大 学

監　事　横堀　禎二

監　事　渕上貫之